

令和 5 年度

曾於市一般会計・特別會計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

曾於市監査委員

曾 監 第 12 号
令和6年8月19日

曾於市長 五位塚 剛 殿

曾於市監査委員 野村 行雄
同 鈴木 栄一

曾於市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和5年度曾於市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	4
1	審査の対象	4
2	審査の期間	4
3	審査の方法	4
第2	審査の結果	4
1	決算の総括	5
(1)	決算の状況	5
(2)	予算の執行状況	6
2	一般会計	7
(1)	決算の概要	7
(2)	財政運営	7
(3)	歳入	9
(4)	歳出	17
3	特別会計	33
(1)	国民健康保険特別会計	33
(2)	後期高齢者医療特別会計	35
(3)	介護保険特別会計	36
(4)	生活排水処理事業特別会計	38
4	財産に関する調書	40
(1)	公有財産	40
(2)	物 品	40
(3)	債 権	40
(4)	基 金	41
	基金の運用状況審査意見	42
	むすび	47

□注 記

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
したがって、合計額又は差引額が一致しない場合がある。
- 2 文中及び諸表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計又は差引数値が一致しない場合がある。
- 3 文中及び諸表中の「0.0」は、該当数値が表示単位未満のもの。
「－」は、該当数値がないか、あっても算出不能なもの。
「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 4 文中及び諸表中の前年度に対する増減率で、当年度にすべて増加したものには「皆増」、すべて減少したものには「皆減」と表示している。
- 5 文中及び諸表中の「ポイント」は、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 6 財産に関する調書、基金の状況、基金の運用状況については、円まで表示してある。

令和5年度曾於市一般会計、特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和5年度曾於市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度曾於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度曾於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度曾於市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和5年度曾於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和5年度実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査の期間

令和6年7月10日から8月16日まで

3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、関係法令に準拠して調整されているか、計数は正確であるか、財政運営は適正であったか、財産の管理は適法・適正になされたか、さらに予算執行はその目的に沿って適正、かつ効率的に執行されているか等に主眼を置いて、決算書、関係諸帳票及び証拠書類等を精査するとともに、関係職員から説明を求め、併せて既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に準拠して作成されており、記載金額は関係帳票、証拠書類と符合しており、計数も正確であると認められ、各会計における予算の執行は、おおむね適正かつ効率的に執行されていると認められた。

また、基金についてもその目的に従い適正に運用されており、基金運用状況報告書の金額は証書類と符合し、計数的にも正確であると認められた。

各会計における歳入歳出の状況は次のとおりである。

1 決算の総括

当年度の一般会計及び特別会計の決算額総計は、歳入 43,176,411 千円、歳出 41,329,419 千円で、歳入歳出差引額 1,846,992 千円の残額を生じているが、繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき財源 366,707 千円を控除すると、実質収支は 1,480,285 千円の黒字である。

会計別にみると、一般会計は歳入 30,566,025 千円、歳出 29,404,924 千円で、歳入歳出差引額は 1,161,101 千円となり、繰越明許費等繰越財源 366,707 千円を差し引いた実質収支は 794,394 千円である。

特別会計は歳入 12,610,386 千円、歳出 11,924,495 千円で、歳入歳出差引額は 685,891 千円となり、実質収支も同額である。

第1表 歳入歳出決算の概要

(単位：千円)

会 計 別	予 算 額 (千円)	決 算 額		歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実 質 収 支	
		歳 入	歳 出				
一 般 会 計	33,463,158	30,566,025	29,404,924	1,161,101	366,707	794,394	
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	5,658,014	5,639,951	5,530,974	108,977	0	108,977
	後期高齢者医 療特別会計	637,130	641,915	635,540	6,375	0	6,375
	介 護 保 険 特別会計	6,369,228	6,256,492	5,688,273	568,219	0	568,219
	生活排水処理 事業特別会計	71,632	72,028	69,708	2,320	0	2,320
	計	12,736,004	12,610,386	11,924,495	685,891	0	685,891
総 計	46,199,162	43,176,411	41,329,419	1,846,992	366,707	1,480,285	

※千円未満を四捨五入しているため、端数調整しています。

(1) 決算の状況

当年度の総計決算額を前年度に比較すると、歳入は 30,340 千円(0.1%)増加し、歳出も 167,513 千円(0.4%)増加している。

これを会計別にみると、歳入は一般会計で 178,072 千円(0.6%)減少し、特別会計では 208,412 千円(1.7%)増加している。

歳出は一般会計で 58,171 千円(0.2%)減少し、特別会計は 225,684 千円(1.9%)増加している。

当年度の総計歳入歳出差引額及び実質収支を前年度に比較すると、歳入歳出差引額は 137,173 千円(6.9%)減少し、実質収支は 14,227 千円(1.0%)減少している。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支を会計別にみると、一般会計で 3,045 千円の黒字、特別会計では 17,272 千円の赤字である。

第2表 決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度 a	前 年 度 b	前々年度	対前年度増減額 c=a-b	増 減 率 c/b × 100	
一 般 会 計	歳 入	30,566,025	30,744,097	31,242,003	△ 178,072	△ 0.6
	歳 出	29,404,924	29,463,095	30,171,991	△ 58,171	△ 0.2
	差 引 額	1,161,101	1,281,002	1,070,012	△ 119,901	△ 9.4
	実 質 収 支	794,394	791,349	782,543	3,045	0.4
	単年度収支	3,045	8,806	218,766	△ 5,761	△ 65.4
特 別 会 計	歳 入	12,610,386	12,401,974	12,249,024	208,412	1.7
	歳 出	11,924,495	11,698,812	11,752,458	225,683	1.9
	差 引 額	685,891	703,162	496,566	△ 17,271	△ 2.5
	実 質 収 支	685,891	703,162	496,566	△ 17,271	△ 2.5
	単年度収支	△ 17,271	206,596	321,861	△ 223,867	△ 108.4
総 計	歳 入	43,176,411	43,146,071	43,491,027	30,340	0.1
	歳 出	41,329,419	41,161,907	41,924,449	167,512	0.4
	差 引 額	1,846,992	1,984,164	1,566,578	△ 137,172	△ 6.9
	実 質 収 支	1,480,285	1,494,511	1,279,109	△ 14,226	△ 1.0
	単年度収支	△ 14,226	215,402	540,627	△ 229,628	△ 106.6

※千円未満を四捨五入しているため、端数調整しています。

(2) 予算の執行状況

当年度の総計当初予算額は 38,493,451 千円で、補正予算において 3,624,681 千円を増額し、前年度からの繰越額 4,081,030 千円を加えた予算現額は 46,199,162 千円である。

会計別の予算現額は、一般会計が 33,463,158 千円、特別会計が 12,736,004 千円である。

また、歳入総計予算現額に対する収入率は 93.5%、総計調定額に対する収入率は 94.1% である。会計別にみると、一般会計は対予算収入率が 91.3%、対調定収入率が 92.2% で、特別会計は対予算収入率が 99.0%、対調定収入率が 99.1% である。

歳出総計予算現額に対する執行率は 89.5% で、会計別にみると、一般会計が執行率 87.9%、特別会計が執行率 93.6% である。

第3表 予算の執行状況

(単位:千円)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越財源充当額又は繰越額	予 算 現 額
一 般 会 計	26,270,000	3,112,128	4,081,030	33,463,158
特 別 会 計	12,223,451	512,553	0	12,736,004
総 計	38,493,451	3,624,681	4,081,030	46,199,162

歳入

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
一 般 会 計	33,463,158	33,139,224	30,566,025	△ 2,897,133	91.3	92.2
特 別 会 計	12,736,004	12,724,386	12,610,386	△ 125,618	99.0	99.1
総 計	46,199,162	45,863,610	43,176,411	△ 3,022,751	93.5	94.1

歳出

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
一 般 会 計	33,463,158	29,404,924	2,758,804	1,299,430	87.9
特 別 会 計	12,736,004	11,924,495	0	811,509	93.6
総 計	46,199,162	41,329,419	2,758,804	2,110,939	89.5

2 一般会計

(1) 決算の概要

令和5年度の決算額は、歳入 30,566,025 千円、歳出 29,404,924 千円、歳入歳出差引残額は 1,161,101 千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源 366,707 千円を差し引いた実質収支は 794,394 千円となり、前年度実質収支額 791,349 千円を差し引いた単年度収支は 3,045 千円の黒字である。財政調整基金に 426,760 千円を積立てたが、同基金から 502,515 千円を取崩したので、実質単年度収支は 72,710 千円の赤字決算である。

第4表 一般会計の収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度 a	前 年 度 b	前々年度	対前年度増減額 c=a-b	増 減 率 c/b × 100
歳 入 総 額 A	30,566,025	30,744,097	31,242,003	△ 178,072	△ 0.6
歳 出 総 額 B	29,404,924	29,463,095	30,171,991	△ 58,171	△ 0.2
差 引 額 (A-B) C	1,161,101	1,281,002	1,070,012	△ 119,901	△ 9.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	366,707	489,653	287,469	△ 122,946	△ 25.1
実 質 収 支 (C-D) E	794,394	791,349	782,543	3,045	0.4
単 年 度 収 支 F	3,045	8,806	218,766	△ 5,761	△ 65.4
財政調整基金積立額 G	426,760	453,947	367,998	△ 27,187	△ 6.0
市債繰上償還額 H	0	361,568	231,182	△ 361,568	皆減
財政調整基金取崩額 I	502,515	407,616	333,729	94,899	23.3
実 質 単 年 度 収 支 J	△ 72,710	416,705	484,217	△ 489,415	△ 117.4

(2) 財政運営

財政運営の目標は、限られた財源を最も効率的に活用し、住民福祉の向上を最大限に図ることにあるが、その基本原則は何よりも収支の均衡を保持しながら経済変動や地域住民の要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。

一般的に財政運営の健全性を判断するための基本原則として、

- ① 財政収支の均衡は保持されているか。(計画性)
- ② 財政構造の弾力性は確保されているか。(弾力性)
- ③ 行政水準の確保、向上が図られているか。(積極性)

の3原則があげられている。

[計画性]

財政運営については、健全性確保のために収支の均衡が保持されているかが重要である。計画的な財政運営がなされているかは、実質収支比率で判断することができる。おおむね標準財政規模の3~5%が望ましいとされているが、当年度の実質収支比率は6.2%で、前年度と同じである。

[弾力性]

財政構造の弾力性を判断するために経常収支比率があるが、この比率は一般的に70~80%が妥当とされ、高くなれば財政構造の弾力性が失われつつあるとされている。

当年度は、昨年度と比較し扶助費、物件費、補助費等が増加しており、比率は87.1%で、前年度に比較すると1.8ポイント高くなっている。

財政力指数は、地方公共団体の財政力を表すもので、この数値が「1」に近いほど財源に余裕があるとされている。当年度は0.30で前年度と同じである。

第5表 主な財政指数等の状況

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度 a	前 年 度 b	前々年度	対前年度増減 c=a-b	増 減 率 c/b × 100
a 財政力指数	0.30	0.30	0.30	0.00	
b 標準財政規模	12,807,236	12,748,841	13,322,755	58,395	0.5
c 基準財政収入額	3,719,553	3,542,848	3,529,711	176,705	5.0
d 基準財政需要額	11,861,961	11,767,455	11,978,099	94,506	0.8
e 実質収支比率	6.2	6.2	5.9	0.0	
f 経常収支比率	87.1	85.3	84.7	1.8	
g 公債費比率	4.6	5.0	6.9	△ 0.4	
実質公債費比率(3年平均)	6.6	7.4	7.7	△ 0.8	
地方債残高	26,639,170	26,186,751	25,679,182	452,419	1.7
特定目的基金残高	10,556,402	10,647,492	10,556,402	△ 91,090	△ 0.9

第6表 経常収支比率の状況

(単位:%)

区 分	5 年 度 a	前 年 度 b	前々年度	対前年度増減 c=a-b	増 減 率 c/b × 100	
経常収支比率	87.1	85.3	84.7	1.8	2.1	
内 訳	人件費	19.7	20.2	19.6	△ 0.5	△ 2.5
	扶助費	8.5	8.0	7.8	0.5	6.3
	公債費	21.1	21.4	22.9	△ 0.3	△ 1.4
	物件費	14.3	13.2	11.8	1.1	8.3
	維持補修費	1.9	1.8	1.5	0.1	5.6
	補助費等	8.7	8.0	8.8	0.7	8.7
	繰出金	12.9	12.7	12.3	0.2	1.6
	投資、出資金、貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

〔積極性〕

行政水準の向上を目指した積極的な財政運営がなされたかについては、普通建設事業費の伸びと人口一人当たりの歳出決算規模などにより推測できる。人口一人当たりの決算額は892,871円で前年度に比較すると15,811円(1.8%)の増である。また、普通建設事業費は一人当たり149,587円で、前年度に比較すると10,243円(6.4%)の減である。

第7表 人口一人当たりの決算額

(単位:人、千円、%、1人当たりは円)

区 分	5 年 度 a	前 年 度 b	前々年度	対前年度増減額 c=a-b	増 減 率 c/b × 100
人 口	32,933	33,593	34,068	△ 660	△ 2.0
歳出決算額	29,404,924	29,463,095	30,171,991	△ 58,171	△ 0.2
総額 1人当たり決算額	892,871	877,061	885,640	15,811	1.8
普通建設事業 決算額	4,926,349	5,369,170	5,248,806	△ 442,821	△ 8.2
1人当たり決算額	149,587	159,830	154,069	△ 10,243	△ 6.4

(3) 歳入

令和5年度の歳入決算の状況は第8表のとおりであるが、収入済額30,566,025千円は、対調定収入率92.2%である。

収入未済額は2,556,538千円で、市税、使用料及び手数料に係る収入未済額は134,297千円である。

また、不納欠損額は16,661千円で、主なものは市税16,421千円、使用料及び手数料188千円である。

第8表 歳入決算の状況

(単位:千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (還付未済額含)	収入率
5	33,463,158	33,139,224	30,566,025	16,661	2,556,538	92.2
前年度	34,301,630	34,500,126	30,744,097	16,519	3,739,510	89.1
増減	△838,472	△1,360,902	△178,072	142	△1,182,972	3.1

なお、款別、財源別歳入決算額は第9表のとおりであるが、自主財源は10,117,969千円で構成比33.1%、依存財源は20,448,056千円で、構成比66.9%である。

第9表 款別、財源別歳入決算の状況

(単位:千円、%)

財源	款	5年度		前年度		増減額 c=a-b	増減率 c/b×100
		決算額 a	構成比	決算額 b	構成比		
自主財源	1 市税	3,395,843	11.1	3,375,929	11.0	19,914	0.6
	13 分担金及び負担金	109,404	0.4	107,971	0.4	1,433	1.3
	14 使用料及び手数料	276,691	0.9	281,522	0.9	△4,831	△1.7
	17 財産収入	211,109	0.7	458,974	1.5	△247,865	△54.0
	18 寄附金	1,758,240	5.8	1,710,128	5.6	48,112	2.8
	19 繰入金	2,765,707	9.0	2,514,264	8.2	251,443	10.0
	20 繰越金	1,281,002	4.2	1,070,012	3.5	210,990	19.7
	21 諸収入	319,973	1.0	352,255	1.1	△32,282	△9.2
	計	10,117,969	33.1	9,871,055	32.2	246,914	2.5
依存財源	2 地方譲与税	326,347	1.1	322,584	1.0	3,763	1.2
	3 利子割交付金	821	0.0	795	0.0	26	3.3
	4 配当割交付金	9,552	0.0	7,628	0.0	1,924	25.2
	5 株式等譲渡所得割交付金	11,598	0.0	8,629	0.0	2,969	34.4
	6 法人事業税交付金	47,301	0.2	44,123	0.1	3,178	7.2
	7 地方消費税交付金	806,239	2.6	809,776	2.6	△3,537	△0.4
	8 環境性能割交付金	17,400	0.1	12,756	0.1	4,644	36.4
	9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,152	0.0	3,224	0.0	△72	△2.2
	10 地方特例交付金	32,316	0.1	27,233	0.1	5,083	18.7
	11 地方交付税	8,970,290	29.3	9,042,312	29.4	△72,022	△0.8
	12 交通安全対策特別交付金	3,270	0.0	3,843	0.0	△573	△14.9
	15 国庫支出金	4,095,460	13.4	4,989,005	16.2	△893,545	△17.9
	16 県支出金	3,012,810	9.9	1,987,134	6.5	1,025,676	51.6
22 市債	3,111,500	10.2	3,614,000	11.8	△502,500	△13.9	
計	20,448,056	66.9	20,873,042	67.8	△424,986	△2.0	
歳入合計	30,566,025	100.0	30,744,097	100.0	△178,072	△0.6	

第1款 市 税

市税は調定額 3,533,475 千円に対し、収入済額 3,395,843 千円、不納欠損額 16,421 千円、収入未済額 121,211 千円で、市税の歳入総額に占める割合は 11.1%である。

収入済額の内訳は、市民税 1,189,199 千円、固定資産税 1,822,037 千円、軽自動車税 185,115 千円、市たばこ税 199,492 千円である。

収入未済額は 121,211 千円で、市民税 35,805 千円、固定資産税 77,949 千円、軽自動車税 7,457 千円となっている。

不納欠損額は 16,421 千円で、市民税 2,038 千円、固定資産税 13,485 千円、軽自動車税 898 千円となっている。これは時効によるもので、地方税法に基づく事務処理がなされている。

第10表 市税の決算状況

(単位:円、%、予算現額は千円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (還付未済額含)	収納率 対予算	収納率 対調定	前年度収入済額
市税		3,296,307	3,533,474,795	3,395,842,952	16,420,768	121,211,075	103.0	96.1	3,375,929,349
1	市民税	1,124,165	1,227,041,470	1,189,198,655	2,037,569	35,805,246	105.8	96.9	1,175,835,294
	1 個人	983,955	1,073,775,070	1,037,578,355	1,887,569	34,309,146	105.4	96.6	1,041,404,994
	2 法人	140,210	153,266,400	151,620,300	150,000	1,496,100	108.1	98.9	134,430,300
2	固定資産税	1,811,369	1,913,470,366	1,822,036,687	13,485,199	77,948,480	100.6	95.2	1,809,849,689
	1 固定資産税	1,796,552	1,898,652,766	1,807,219,087	13,485,199	77,948,480	100.6	95.2	1,794,493,089
	2 国有資産等所在 市町村交付金	14,817	14,817,600	14,817,600	0	0	100.0	100.0	15,356,600
3	軽自動車税	181,637	193,471,000	185,115,651	898,000	7,457,349	101.9	95.7	184,847,600
	1 種別割	171,896	185,200,000	176,844,651	898,000	7,457,349	102.9	95.5	175,108,700
	2 環境性能割	9,741	8,271,000	8,271,000	0	0	84.9	100.0	9,738,900
4	市たばこ税	179,136	199,491,959	199,491,959	0	0	111.4	100.0	205,396,766
	1 市たばこ税	179,136	199,491,959	199,491,959	0	0	111.4	100.0	205,396,766

第11表 市税の滞納理由別内訳

(単位:円、%)

区 分	滞 納 理 由 別 滞 納 額				計
	生活困窮等	経営不振	居所不明等	納税意識欠如	
個人市民税	5,754,859	1,958,000	5,079,600	21,516,687	34,309,146
法人市民税	0	145,800	0	1,350,300	1,496,100
固定資産税	8,121,050	28,123,454	18,489,904	23,214,072	77,948,480
軽自動車税	1,877,080	104,900	522,958	4,952,411	7,457,349
合 計	15,752,989	30,332,154	24,092,462	51,033,470	121,211,075
割 合	13.0%	25.0%	19.9%	42.1%	

第2款 地方譲与税

地方譲与税の収入済額は326,347千円で、内訳は地方揮発油譲与税64,170千円、自動車重量譲与税193,459千円、森林環境譲与税68,718千円である。

第12表 地方譲与税の決算状況

(単位:円、%、予算現額は千円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率 対予算	収納率 対調定	前年度収入済額
地方譲与税		326,347	326,347,000	326,347,000	0	100.0	100.0	322,584,000
1	地方揮発油譲与税	64,170	64,170,000	64,170,000	0	100.0	100.0	63,575,000
	1 地方揮発油譲与税	64,170	64,170,000	64,170,000	0	100.0	100.0	63,575,000
2	自動車重量譲与税	193,459	193,459,000	193,459,000	0	100.0	100.0	190,291,000
	1 自動車重量譲与税	193,459	193,459,000	193,459,000	0	100.0	100.0	190,291,000
4	森林環境譲与税	68,718	68,718,000	68,718,000	0	100.0	100.0	68,718,000
	1 森林環境譲与税	68,718	68,718,000	68,718,000	0	100.0	100.0	68,718,000

地方揮発油譲与税は、国が徴収した地方揮発油税のうち100分の42を市道の延長及び面積により按分し譲与される。

自動車重量譲与税は、国が自動車重量税として徴収した額の1000分の407に相当する額を市道の延長及び面積により按分し譲与される。

森林環境譲与税は、森林整備等に必要な財源を安定的に確保するため、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準により案分し譲与される。

第3款 利子割交付金

県民税として徴収された利子割について、個人県民税収入決算額の過去3年間の平均値に応じて交付されるもので、収入済額は821千円である。

第4款 配当割交付金

県が収入した配当割額から事務費相当分の1%を控除した残額の5分の3を個人県民税収入決算額の過去3年間の平均値に応じて交付されるもので、収入済額は9,552千円である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

県が収入した株式等譲渡所得割の額から事務費相当分の1%を控除した残額の5分の3を個人県民税収入決算額の過去3年間の平均値に応じて交付されるもので、収入済額は11,598千円である。

第6款 法人事業税交付金

地方税法等の改正に伴い、市町村の法人住民税法人税割の減収分を補填するため、県法人事業税の過去3年間の平均額を基に交付基準率に応じ交付されるもので、収入済額は47,301千円である。

第7款 地方消費税交付金

市町村の安定的な財政基盤を確立するために創設されたもので、県税として徴収された地方消費税の市町村分を、人口割2分の1、従業員数割2分の1の基準で交付されるもので、収入済額は806,239千円である。

第8款 環境性能割交付金

平成31年度税制改正において、消費税率の10%引き上げによる消費の反動減対策として行うこととされた自動車税の臨時的軽減による減収を補填するために創設された交付金で、収入済額は17,400千円である。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

自衛隊等が使用する飛行場、演習場、弾薬庫及び燃料庫の用に供する固定資産が所在する市町村に対して固定資産税に代わるものとして交付されるもので、収入済額は3,152千円である。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入済額は32,316千円で、内訳は住宅借入金等特別税額控除に伴う減収を補てんするための財源として交付される減収補てん特例交付金22,298千円、中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋の固定資産税の減免を補てんするための財源として交付される新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金10,018千円である。

第13表 地方特例交付金の決算状況

(単位:円、%、予算現額は千円)

項	目	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	取納率 対予算	取納率 対調定	前年度収入済額
	地方特例交付金	32,316	32,316,000	32,316,000	0	100.0	100.0	27,233,000
1	減収補てん特例交付金	22,298	22,298,000	22,298,000	0	100.0	100.0	22,436,000
	1 減収補てん特例交付金	22,298	22,298,000	22,298,000	0	100.0	100.0	22,436,000
4	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	10,018	10,018,000	10,018,000	0	100.0	100.0	4,797,000
	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	10,018	10,018,000	10,018,000	0	100.0	100.0	4,797,000

第11款 地方交付税

地方公共団体が等しく、合理的かつ妥当な水準で自主的にその事務を遂行するための必要な経費（基準財政需要額）と、標準的な状態において見込まれる地方税収入額と地方譲与税等を合算した額（基準財政収入額）を算定し、基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足額を補てんするために交付される普通交付税と、災害などの特別な財政需要のために交付される特別交付税であるが、収入済額は8,970,290千円である。その内訳は、普通交付税8,142,408千円、特別交付税827,882千円である。

また、交付税額の推移は第14表のとおりであるが、普通交付税は前年度に比較して82,199千円減少し、特別交付税は前年度に比較して10,177千円増加している。

第14表 地方交付税の推移

(単位:円)

項目	地方交付税	5年度	前年度	前々年度	前々々年度
1	普通交付税	8,142,408,000	8,224,607,000	8,448,388,000	8,074,075,000
	(対前年度増減額)	△ 82,199,000	△ 223,781,000	374,313,000	115,064,000
	特別交付税	827,882,000	817,705,000	745,537,000	717,804,000
	(対前年度増減額)	10,177,000	72,168,000	27,733,000	△ 29,124,000

第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全施設の整備及び管理に要する費用として、交通事故発生件数、改良済道路延長等の割合に基づき交付されるもので、収入済額は3,270千円である。

第13款 分担金及び負担金

特定の事業等の経費に充てるため利益等を受けるものから徴収するもので、調定額112,657千円に対し、収入済額109,404千円で、収入率97.1%である。内訳は、分担金4,431千円、負担金104,973千円である。

分担金の主なものは、農地耕作条件改善事業費分担金（繰越明許）1,692千円、県営農村振興総合整備事業費分担金876千円、かごしまの農業未来創造支援事業費分担金774千円である。

負担金の主なものは、高齢者訪問給食サービス事業負担金54,116千円、老人ホーム負担金17,166千円、子ども・子育て支援給付費負担金15,482千円、健康診査負担金12,324千円である。

収入未済額は3,253千円で、主なものは現年発生農地災害復旧費分担金（繰越明許）3,245千円であり、翌年度への繰越財源が主なものである。

第15表 分担金及び負担金の決算状況

(単位:円、%、予算現額は千円)

項目	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率 対予算	収納率 対調定	前年度収入済額
分担金及び負担金		119,214	112,656,888	109,403,538	3,253,350	91.8	97.1	107,971,231
1	分担金	7,632	7,675,000	4,430,500	3,244,500	58.1	57.7	6,627,400
	1 農林水産業費分担金	3,774	3,783,900	3,783,900	0	100.3	100.0	6,562,400
	2 災害復旧費分担金	3,858	3,891,100	646,600	3,244,500	16.8	16.6	65,000
2	負担金	111,582	104,981,888	104,973,038	8,850	94.1	100.0	101,343,831
	1 民生費負担金	94,407	87,544,853	87,536,003	8,850	92.7	100.0	84,175,922
	2 衛生費負担金	15,880	16,140,180	16,140,180	0	101.6	100.0	16,044,474
	3 農林水産業費負担金	143	143,635	143,635	0	100.4	100.0	143,635
	4 教育費負担金	945	946,220	946,220	0	100.1	100.0	979,800
	6 土木費負担金	207	207,000	207,000	0	100.0	100.0	0

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、調定額289,966千円に対し、収入済額276,691千円で、収入率95.4%である。内訳は、使用料233,508千円、手数料43,183千円である。

使用料の主なものは、市営・市有住宅使用料（滞納繰越分含む）181,190千円、道路等占用料10,250千円、教職員住宅使用料9,804千円である。

手数料の主なものは、事業系廃棄物処理等の清掃手数料15,338千円、市民環境課で発行する戸籍や住民票等の戸籍手数料17,601千円、税務課で発行する地籍・資産証明等の総務管理手数料4,353千円である。

収入未済額は13,086千円で、主なものは市営・市有住宅使用料（滞納繰越分含む）11,880千円、徴税督促手数料1,198千円である。

第16表 使用料及び手数料の決算状況

(単位:円、%、予算現額は千円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 対予算	収納率 対調定	前年度収入済額
使用料及び手数料		275,497	289,965,954	276,691,347	188,500	13,086,107	100.4	95.4	281,522,073
1	使用料	234,292	245,584,264	233,508,057	188,500	11,887,707	99.7	95.1	238,835,253
	1 総務使用料	4,358	4,963,754	4,963,754	0	0	113.9	100.0	4,616,557
	2 民生使用料	67	95,694	95,694	0	0	142.8	100.0	75,967
	3 衛生使用料	6,928	7,260,274	7,260,274	0	0	104.8	100.0	7,051,189
	4 農林水産業使用料	8,228	8,048,464	8,048,464	0	0	97.8	100.0	6,424,626
	5 商工使用料	3,213	3,214,858	3,214,858	0	0	100.1	100.0	2,443,160
	6 土木使用料	195,861	204,313,372	192,245,202	188,500	11,879,670	98.2	94.1	200,627,759
	7 教育使用料	15,637	17,687,848	17,679,811	0	8,037	113.1	100.0	17,595,995
2	手数料	41,205	44,381,690	43,183,290	0	1,198,400	104.8	97.3	42,686,820
	1 総務手数料	22,043	24,222,950	23,024,650	0	1,198,300	104.5	95.1	22,283,850
	2 民生手数料	14	5,100	5,000	0	100	35.7	98.0	6,600
	3 衛生手数料	18,091	18,911,020	18,911,020	0	0	104.5	100.0	19,315,490
	4 農林水産業手数料	701	860,200	860,200	0	0	122.7	100.0	808,800
	5 土木手数料	356	382,420	382,420	0	0	107.4	100.0	272,080

第15款 国庫支出金

国庫支出金は、調定額4,323,417千円に対し、収入済額4,095,460千円で、収入率94.7%である。内訳は、国庫負担金2,507,222千円、国庫補助金1,576,356千円、委託金11,882千円である。

国庫負担金の主なものは、子ども・子育て支援給付費負担金747,229千円、自立支援給付費負担金665,297千円、生活保護費負担金373,526千円、児童手当国庫負担金291,308千円、現年発生公共土木施設災害復旧事業費負担金（繰越明許）148,372千円である。

国庫補助金の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金697,269千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金346,053千円、地域子ども・子育て支援事業費国庫補助金72,575千円、学校施設環境改善交付金67,096千円である。

委託金の主なものは、基礎年金事務委託金8,520千円、国民年金協力連携事務委託金2,600千円である。

収入未済額は227,957千円で、主なものは現年発生公共土木施設災害復旧事業費負担金134,468千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金46,699千円、社会保障・税番号制度補助金13,956千円、防災・安全交付金12,593千円であり、翌年度への繰越財源が主なものである。

第17表 国庫支出金の決算状況

(単位:円、%、予算現額は千円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率 対予算	収納率 対調定	前年度収入済額
国庫支出金		4,356,709	4,323,416,683	4,095,459,683	227,957,000	94.0	94.7	4,989,004,743
1	国庫負担金	2,690,677	2,661,930,491	2,507,221,491	154,709,000	93.2	94.2	2,574,951,644
	1 民生費国庫負担金	2,294,656	2,294,661,099	2,294,661,099	0	100.0	100.0	2,223,165,134
	3 衛生費国庫負担金	53,812	53,813,392	53,813,392	0	100.0	100.0	136,842,510
	4 災害復旧費国庫負担金	342,209	313,456,000	158,747,000	154,709,000	46.4	50.6	214,944,000
2	国庫補助金	1,654,163	1,649,604,306	1,576,356,306	73,248,000	95.3	95.6	2,400,197,603
	1 民生費国庫補助金	992,692	992,689,806	945,990,806	46,699,000	95.3	95.3	598,864,603
	2 衛生費国庫補助金	86,164	85,165,000	85,165,000	0	98.8	100.0	90,838,000
	3 土木費国庫補助金	134,815	134,815,000	122,222,000	12,593,000	90.7	90.7	85,892,000
	4 消防費国庫補助金	13,715	13,715,000	13,715,000	0	100.0	100.0	13,715,000
	5 教育費国庫補助金	77,341	73,784,000	73,784,000	0	95.4	100.0	76,065,000
	6 総務費国庫補助金	349,436	349,435,500	335,479,500	13,956,000	96.0	96.0	1,534,823,000
3	委託金	11,869	11,881,886	11,881,886	0	100.1	100.0	13,855,496
	1 総務費委託金	330	341,000	341,000	0	103.3	100.0	353,000
	2 民生費委託金	11,539	11,540,886	11,540,886	0	100.0	100.0	13,502,496

第16款 県支出金

県支出金は、調定額 3,888,975 千円に対し、収入済額 3,012,810 千円で、収入率 77.5%である。内訳は、県負担金 1,109,193 千円、県補助金 1,816,928 千円、委託金 86,689 千円である。

県負担金の主なものは、自立支援給付費負担金 332,648 千円、子ども・子育て支援給付費負担金 322,568 千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 179,267 千円、国民健康保険基盤安定負担金 155,624 千円である。

県補助金の主なものは、産地パワーアップ事業費補助金（繰越明許）724,916 千円、農水産業施設災害復旧事業費補助金（繰越明許含）250,125 千円、畜産クラスター事業費補助金（繰越明許）111,499 千円、農地耕作条件改善事業費補助金 92,650 千円、多面的機能支払交付金事業費補助金 73,845 千円である。

委託金の主なものは、県民税徴収取扱事務委託金 45,412 千円、县市町村権限移譲交付金（土木課）23,830 千円、県議会議員選挙委託金 11,282 千円である。

収入未済額は 876,165 千円で、主なものは産地パワーアップ事業費補助金 560,184 千円、現年発生農業用施設災害復旧費補助金（繰越明許含）250,125 千円、農地耕作条件改善事業費補助金（病虫害対策型）46,325 千円であり、翌年度への繰越財源が主なものである。

第18表 県支出金の決算状況

（単位：円、%、予算現額は千円）

項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	取納率 対予算	取納率 対調定	前年度収入済額
県	支出金	4,369,958	3,888,974,634	3,012,809,926	876,164,708	68.9	77.5	1,987,134,453
1	県負担金	1,108,050	1,109,193,047	1,109,193,047	0	100.1	100.0	1,061,288,919
	1 民生費県負担金	1,107,789	1,108,932,047	1,108,932,047	0	100.1	100.0	1,056,550,919
	2 衛生費県負担金	261	261,000	261,000	0	100.0	100.0	580,000
	3 土木費県負担金	0	0	0	0	-	-	4,158,000
2	県補助金	3,176,028	2,693,092,424	1,816,927,716	876,164,708	57.2	67.5	825,655,778
	1 総務費県補助金	10,468	10,468,000	10,468,000	0	100.0	100.0	11,259,000
	2 民生費県補助金	189,848	188,123,819	188,123,819	0	99.1	100.0	213,437,361
	3 衛生費県補助金	44,711	44,427,000	44,427,000	0	99.4	100.0	34,354,000
	4 農林水産業費県補助金	2,313,369	1,830,670,544	1,204,630,581	626,039,963	52.1	65.8	295,970,447
	5 土木費県補助金	2,100	2,100,000	2,100,000	0	100.0	100.0	3,699,000
	6 教育費県補助金	1,044	1,044,000	1,044,000	0	100.0	100.0	753,000
	7 商工費県補助金	12,896	12,896,000	12,896,000	0	100.0	100.0	49,843,000
	9 災害復旧費県補助金	601,592	603,363,061	353,238,316	250,124,745	58.7	58.5	216,339,970
3	委託金	85,880	86,689,163	86,689,163	0	100.9	100.0	100,189,756
	1 総務費委託金	60,605	61,180,238	61,180,238	0	100.9	100.0	74,715,292
	2 民生費委託金	184	184,805	184,805	0	100.4	100.0	304,344
	3 農林水産業費委託金	385	617,000	617,000	0	160.3	100.0	448,200
	4 土木費委託金	23,997	23,997,120	23,997,120	0	100.0	100.0	23,997,920
	5 教育費委託金	400	400,000	400,000	0	100.0	100.0	401,000
	6 衛生費委託金	200	201,000	201,000	0	100.5	100.0	209,000
	7 商工費委託金	109	109,000	109,000	0	100.0	100.0	114,000

第17款 財産収入

財産収入は、調定額 236,879 千円に対し、収入済額 211,110 千円で、収入率 89.1%である。

内訳は、財産運用収入 15,892 千円、財産売払収入 195,218 千円である。

財産運用収入は、土地貸付料 11,300 千円、建物貸付料 364 千円、利子及び配当金 4,228 千円である。

財産売払収入の主なものは、地域商品券売払収入（繰越明許含）109,312 千円、有機センター製品売払収入 38,820 千円、立木売払収入 22,679 千円である。

収入未済額は 25,769 千円で、地域商品券売払収入である。

第19表 財産収入の決算状況

(単位:円、%、予算現額は千円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率 対予算	収納率 対調定	前年度収入済額
財産収入		259,161	236,879,400	211,110,400	25,769,000	81.5	89.1	458,973,375
1	財産運用収入	15,910	15,891,789	15,891,789	0	99.9	100.0	15,277,566
	1 財産貸付収入	11,690	11,664,056	11,664,056	0	99.8	100.0	11,746,763
	2 利子及び配当金	4,220	4,227,733	4,227,733	0	100.2	100.0	3,530,803
2	財産売払収入	243,251	220,987,611	195,218,611	25,769,000	80.3	88.3	443,695,809
	1 不動産売払収入	56,368	45,455,036	45,455,036	0	80.6	100.0	125,706,137
	2 生産物売払収入	48,000	38,819,975	38,819,975	0	80.9	100.0	35,214,672
	3 物品売払収入	1,641	1,631,600	1,631,600	0	99.4	100.0	2,345,000
	4 有価証券売払収入	137,242	135,081,000	109,312,000	25,769,000	79.6	80.9	280,430,000

第18款 寄附金

寄附金は、調定額 1,758,240 千円に対し、収入済額 1,758,240 千円で、収入率 100%である。

内訳は、一般寄附金 510 千円、指定寄附金 1,757,730 千円である。

主なものは、思いやりふるさと寄附金 1,707,154 千円、企業版ふるさと納税寄附金 42,550 千円である。

第20表 寄附金の決算状況

(単位:円、%、予算現額は千円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率 対予算	収納率 対調定	前年度収入済額
寄附金		1,758,239	1,758,239,784	1,758,239,784	0	100.0	100.0	1,710,128,468
1	寄附金	1,758,239	1,758,239,784	1,758,239,784	0	100.0	100.0	1,710,128,468
	1 一般寄附金	510	510,000	510,000	0	100.0	100.0	100,000
	2 指定寄附金	1,757,729	1,757,729,784	1,757,729,784	0	100.0	100.0	1,710,028,468

第19款 繰入金

繰入金は、収入済額 2,765,707 千円で、内訳は基金繰入金 2,702,799 千円、他会計繰入金 62,908 千円である。

第21表 繰入金の決算状況

(単位:円、%、予算現額は千円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率 対予算	収納率 対調定	前年度収入済額
繰入金		2,780,478	2,773,707,228	2,765,707,228	8,000,000	99.5	99.7	2,514,263,612
1	基金繰入金	2,717,372	2,710,799,288	2,702,799,288	8,000,000	99.5	99.7	2,479,811,590
	1 財政調整基金繰入金	502,515	502,515,000	502,515,000	0	100.0	100.0	407,616,000
	2 図書購入基金繰入金	8,000	8,000,000	8,000,000	0	100.0	100.0	8,000,000
	3 山中貞則顕彰記念事業基金繰入金	8,948	8,306,201	8,306,201	0	92.8	100.0	13,986,590
	4 ふるさと開発基金繰入金	230,000	230,000,000	230,000,000	0	100.0	100.0	147,000,000
	5 思いやりふるさと基金繰入金	1,540,000	1,540,000,000	1,540,000,000	0	100.0	100.0	1,543,000,000
	7 曾於市立学校施設整備基金繰入金	14,000	14,000,000	6,000,000	8,000,000	42.9	42.9	70,000,000
	9 地域福祉基金繰入金	40,000	40,000,000	40,000,000	0	100.0	100.0	40,000,000
	15 まちづくり基金繰入金	225,000	225,000,000	225,000,000	0	100.0	100.0	150,000,000
	18 宅地関連等災害復旧事業基金繰入金	10,030	4,103,000	4,103,000	0	40.9	100.0	5,209,000
	19 過疎地域持続的発展特別事業基金繰入金	100,000	100,000,000	100,000,000	0	100.0	100.0	95,000,000
	20 森林環境譲与税基金繰入金	38,879	38,875,087	38,875,087	0	100.0	100.0	0
2	他会計繰入金	63,106	62,907,940	62,907,940	0	99.7	100.0	34,452,022
	1 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	0	0	0	—	—	0
	2 介護保険特別会計繰入金	63,105	62,907,940	62,907,940	0	99.7	100.0	34,452,022

第20款 繰越金

繰越金は収入済額 1,281,002 千円で、前年度繰越金である。

第21款 諸収入

諸収入は調定額 339,621 千円に対し、収入済額 319,972 千円で、収入率 94.2%である。

内訳は、延滞金加算金及び過料 4,976 千円、預金利子 200 千円、受託事業収入 22,894 千円、雑入 291,902 千円である。

延滞金加算金及び過料は、市税・住宅使用料等に係る延滞金である。預金利子は、歳計現金等に係る預金利子で、受託事業収入は、後期高齢者医療広域連合受託事業収入である。

雑入の主なものは、資源リサイクル畜産環境整備事業負担金 159,864 千円、資源ごみ売却料 23,505 千円、自主文化事業収入 18,828 千円、土地・建物移転等損失補償金 10,930 千円、デジタル基盤改革支援補助金 10,249 千円である。

収入未済額は 19,597 千円で、主なものは生活保護費過年度返還金 12,561 千円、土地・建物移転等損失補償金 4,689 千円である。

第22表 諸収入の決算状況

(単位:円、%、予算現額は千円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 対予算	収納率 対調定	前年度収入済額
諸収入		308,208	339,621,399	319,972,141	52,564	19,596,694	103.8	94.2	352,254,485
1	延滞金加算金及び過料	2,784	4,975,670	4,975,670	0	0	178.7	100.0	4,781,844
	1 延滞金	2,784	4,975,670	4,975,670	0	0	178.7	100.0	4,781,844
2	預金利子	173	200,300	200,300	0	0	115.8	100.0	118,294
	1 預金利子	173	200,300	200,300	0	0	115.8	100.0	118,294
3	受託事業収入	20,157	22,894,550	22,894,550	0	0	113.6	100.0	17,102,781
	後期高齢者医療 1 広域連合受託事業収入	20,157	22,894,550	22,894,550	0	0	113.6	100.0	17,102,781
4	雑入	285,094	311,550,879	291,901,621	52,564	19,596,694	102.4	93.7	330,251,566
	2 弁償金	138	406,140	406,140	0	0	294.3	100.0	579,610
	3 納付金	2,331	2,707,583	2,707,583	0	0	116.2	100.0	1,668,024
	4 雑入	282,625	308,437,156	288,787,898	52,564	19,596,694	102.2	93.6	328,003,932

第22款 市債

市債は調定額 4,373,000 千円に対し、収入済額 3,111,500 千円で、収入率 71.2%である。

内訳は、総務債 603,900 千円、民生債 42,000 千円、衛生債 6,900 千円、農林水産業債 644,300 千円、商工債 15,500 千円、土木債 727,400 千円、消防債 110,000 千円、教育債 606,200 千円、災害復旧債 295,900 千円、臨時財政対策債 59,400 千円である。

市債の歳入総額に占める割合は 10.2%で、前年度に比較すると 1.6 ポイント減少している。

収入未済額は 1,261,500 千円で、総務債 97,100 千円、農林水産業債 120,000 千円、土木債 191,700 千円、消防債 53,900 千円、教育債 677,300 千円、災害復旧債 121,500 千円であり、翌年度への繰越財源である。

第23表 市債の決算状況

(単位:円、予算現額は千円)

目	節	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
総務債	総務債	717,900	701,000,000	603,900,000	97,100,000
民生債	社会福祉債	20,500	20,500,000	20,500,000	0
	児童福祉債	21,500	21,500,000	21,500,000	0
衛生債	保健衛生債	6,900	6,900,000	6,900,000	0
農林水産業債	農業債	630,400	601,400,000	601,400,000	0
	林業債	162,900	162,900,000	42,900,000	120,000,000
商工債	観光債	15,500	15,500,000	15,500,000	0
土木債	道路橋梁債	806,200	798,000,000	640,900,000	157,100,000
	住宅債	51,800	51,800,000	51,800,000	0
	河川債	40,900	40,900,000	23,700,000	17,200,000
	都市計画債	28,400	28,400,000	11,000,000	17,400,000
消防債	消防施設債	164,000	163,900,000	110,000,000	53,900,000
教育債	社会教育債	284,600	284,600,000	176,700,000	107,900,000
	その他教育債	998,900	998,900,000	429,500,000	569,400,000
災害復旧債	農林水産業施設災害復旧事業債	158,900	156,900,000	133,500,000	23,400,000
	公共土木施設災害復旧事業債	261,400	260,500,000	162,400,000	98,100,000
臨時財政対策債	臨時財政対策債	59,400	59,400,000	59,400,000	0
	計	4,430,100	4,373,000,000	3,111,500,000	1,261,500,000

(4) 歳出

令和5年度の歳出決算の状況は第24表のとおりであり、支出済額29,404,924千円で、執行率87.9%である。

翌年度繰越額2,758,804千円は繰越明許費等で、内訳は、総務費128,753千円、民生費43,699千円、衛生費330千円、農林水産業費724,173千円、商工費25,769千円、土木費235,497千円、消防費54,086千円、教育費742,090千円、災害復旧費804,407千円である。

第24表 歳出決算の状況

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	33,463,158,000	29,404,924,188	2,758,804,000	1,299,429,812	87.9
前年度	34,301,630,000	29,463,095,380	4,081,030,000	757,504,620	85.9
増減	△838,472,000	△58,171,192	△1,322,226,000	541,925,192	2.0

性質別歳出決算の状況は第25表のとおりであるが、消費的経費は15,415,744千円で、前年度に比較すると412,687千円(2.8%)の増である。投資的経費は5,971,021千円で、前年度に比較すると319,401千円(5.1%)の減である。その他の経費は8,018,159千円で、前年度に比較すると151,457千円(1.9%)の減である。

第25表 性質別歳出決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
消費的経費	15,415,744	15,003,057	412,687	2.8
人 件 費	2,947,363	3,016,445	△ 69,082	△ 2.3
物 件 費	3,975,761	3,804,841	170,920	4.5
維持補修費	387,433	313,104	74,329	23.7
扶助費	5,105,548	4,719,241	386,307	8.2
補助費等	2,999,639	3,149,426	△ 149,787	△ 4.8
投資的経費	5,971,021	6,290,422	△ 319,401	△ 5.1
普通建設事業費	4,926,349	5,369,170	△ 442,821	△ 8.2
災害復旧事業費	1,044,672	921,252	123,420	13.4
その他の経費	8,018,159	8,169,616	△ 151,457	△ 1.9
公 債 費	2,737,253	3,175,703	△ 438,450	△ 13.8
積 立 金	2,838,215	2,570,902	267,313	10.4
投資・出資金・貸付金	0	3,000	△ 3,000	—
繰 出 金	2,442,691	2,420,011	22,680	0.9
計	29,404,924	29,463,095	△ 58,171	△ 0.2

なお、款別歳出決算の状況は第26表のとおりである。

第26表 款別歳出決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度		前 年 度		増 減 額 c=a-b	増減率 c/b×100
	決 算 額 a	構成比	決 算 額 b	構成比		
議 会 費	180,027	0.6	183,294	0.6	△ 3,267	△ 1.8
総 務 費	4,077,537	13.9	6,513,687	22.1	△ 2,436,150	△ 37.4
民 生 費	8,583,813	29.2	8,027,376	27.2	556,437	6.9
衛 生 費	1,304,051	4.4	1,388,575	4.7	△ 84,524	△ 6.1
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	—
農 林 水 産 業 費	3,574,952	12.2	2,168,420	7.4	1,406,532	64.9
商 工 費	3,047,407	10.4	3,067,031	10.4	△ 19,624	△ 0.6
土 木 費	1,878,187	6.4	1,593,206	5.4	284,981	17.9
消 防 費	783,690	2.7	752,902	2.6	30,788	4.1
教 育 費	2,193,236	7.4	1,671,649	5.7	521,587	31.2
災 害 復 旧 費	1,044,771	3.5	921,252	3.1	123,519	13.4
公 債 費	2,737,253	9.3	3,175,703	10.8	△ 438,450	△ 13.8
合 計	29,404,924	100.0	29,463,095	100.0	△ 58,171	△ 0.2

人件費は決算額2,947,363千円で、歳出総額の10.0%を占めている。これを前年度に比較すると69,082千円(2.3%)の減である。

主な内訳は、議員報酬手当93,383千円(対前年度△0.4%)、委員等報酬505,084千円(6.2%)、職員給1,710,248千円(0.5%)、地方公務員共済組合等負担金408,676千円(3.3%)、退職金128,290千円(△47.2%)である。

人件費の状況

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
議 員 報 酬 手 当	93,383	93,725	△ 342	△ 0.4
委 員 等 報 酬	505,084	475,514	29,570	6.2
特 別 職 給 料 等	43,402	42,630	772	1.8
職 員 給	1,710,248	1,701,289	8,959	0.5
地方公務員共済組合等負担金	408,676	395,783	12,893	3.3
退 職 金	128,290	242,798	△ 114,508	△ 47.2
災 害 補 償 費	2,379	2,376	3	0.1
そ の 他	43,224	45,194	△ 1,970	△ 4.4
会 計 年 度 任 用 職 員 給	12,677	17,136	△ 4,459	△ 26.0
計	2,947,363	3,016,445	△ 69,082	△ 2.3

以下、歳出の款ごとの決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

議会費は予算現額 185,544 千円に対し、支出済額 180,027 千円で執行率 97.0%である。
支出済額を前年度に比較すると 2,655 千円の減である。

第27表 議会費

(単位:円、%、予算現額は千円)

項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
議会費		185,544	180,027,388	5,516,612	97.0		182,682,378	△ 2,654,990
1	議会費	185,544	180,027,388	5,516,612	97.0	100.0	182,682,378	△ 2,654,990
	1 議会費	185,544	180,027,388	5,516,612	97.0		182,682,378	△ 2,654,990

第1項 議会費

議会費は予算額 185,544 千円に対し、支出済額 180,027 千円で執行率 97.0%である。支出済額を前年度に比較すると 2,655 千円の減である。

支出済額の主なものは、議員報酬 72,355 千円、職員給 41,676 千円、議員共済会給付費負担金 22,680 千円、議員期末手当 22,163 千円である。

不用額は 5,517 千円で、主なものは旅費 2,157 千円、使用料及び賃借料 942 千円、負担金、補助及び交付金 1,184 千円である。

第2款 総務費

総務費は予算現額 4,342,191 千円に対し、支出済額 4,109,251 千円で執行率 94.6%である。支出済額を前年度に比較すると 2,436,583 千円の減である。

支出済額の内訳は、総務管理費 3,687,506 千円(構成比 89.7%)、徴税費 228,196 千円(5.6%)、戸籍住民基本台帳費 132,899 千円(3.2%)、選挙費 36,026 千円(0.9%)、統計調査費 4,150 千円(0.1%)、監査委員費 20,474 千円(0.5%)である。

第28表 総務費

(単位:円、%、予算現額は千円)

項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
総務費		4,342,191	4,109,250,814	232,940,186	94.6		6,545,833,720	△ 2,436,582,906
1	総務管理費	3,893,284	3,687,506,144	205,777,856	94.7	89.7	6,094,288,653	△ 2,406,782,509
	1 一般管理費	982,565	962,890,585	19,674,415	98.0		1,004,564,175	△ 41,673,590
	2 財産管理費	1,429,124	1,302,479,762	126,644,238	91.1		2,176,209,341	△ 873,729,579
	3 広報公聴費	76,775	70,090,807	6,684,193	91.3		58,009,710	12,081,097
	4 諸費	94,207	92,099,806	2,107,194	97.8		89,117,812	2,981,994
	5 企画費	1,310,613	1,259,945,184	50,667,816	96.1		2,766,387,615	△ 1,506,442,431
2	徴税費	237,072	228,195,725	8,876,275	96.3	5.6	229,148,458	△ 952,733
	1 徴税総務費	201,000	196,114,087	4,885,913	97.6		185,929,137	10,184,950
	2 賦課徴収費	36,072	32,081,638	3,990,362	88.9		43,219,321	△ 11,137,683
3	戸籍住民基本台帳費	150,626	132,899,371	17,726,629	88.2	3.2	147,323,274	△ 14,423,903
	1 戸籍住民基本台帳費	150,626	132,899,371	17,726,629	88.2		147,323,274	△ 14,423,903
4	選挙費	36,289	36,026,104	262,896	99.3	0.9	51,536,200	△ 15,510,096
	1 選挙管理委員会費	24,775	24,522,906	252,094	99.0		24,886,841	△ 363,935
	2 明るい選挙推進費	225	221,595	3,405	98.5		171,680	49,915
	3 選挙執行費	11,289	11,281,603	7,397	99.9		26,477,679	△ 15,196,076
5	統計調査費	4,169	4,149,363	19,637	99.5	0.1	2,673,709	1,475,654
	1 統計調査総務費	1,323	1,305,198	17,802	98.7		1,513,902	△ 208,704
	2 各種統計調査費	2,846	2,844,165	1,835	99.9		1,159,807	1,684,358
6	監査委員費	20,751	20,474,107	276,893	98.7	0.5	20,863,426	△ 389,319
	1 監査委員費	20,751	20,474,107	276,893	98.7		20,863,426	△ 389,319

第1項 総務管理費

一般管理費は予算現額 982,565 千円に対し、支出済額 962,891 千円で執行率 98.0%である。

支出済額の主なものは、職員給 607,882 千円、電子計算機システム管理費 148,405 千円、総務管理事務費 53,557 千円、庁内 I C T 環境整備事業 41,876 千円である。

不用額は19,674千円で、主なものは職員手当等2,127千円、共済費6,051千円、需用費2,264千円、役務費3,156千円である。

財産管理費は予算現額1,429,124千円に対し、支出済額1,302,480千円で執行率91.1%である。

支出済額の主なものは、総務基金管理費1,028,785千円、庁舎管理費（3庁舎）143,925千円である。

不用額は126,644千円で、主なものは需用費7,670千円、委託料5,489千円（翌年度繰越額1,069千円含む）、工事請負費111,008千円（翌年度繰越額98,369千円含む）である。

広報公聴費は予算現額76,775千円に対し、支出済額70,091千円で執行率91.3%である。

支出済額は、情報発信事業44,589千円、自治会放送管理費21,591千円、地上デジタルテレビ放送難視聴地域解消事業3,911千円である。

不用額は6,684千円で、主なものは報償費603千円、需用費992千円、負担金、補助及び交付金4,562千円である。

諸費は予算現額94,207千円に対し、支出済額92,100千円で執行率97.8%である。

支出済額の主なものは、自治会振興費80,621千円、防犯対策事業6,290千円である。

不用額は2,107千円で、主なものは報償費291千円、負担金、補助及び交付金1,332千円である。

企画費は予算現額1,310,613千円に対し、支出済額1,259,945千円で執行率96.1%である。

支出済額の主なものは、南九州畜産獣医学拠点事業（繰越明許含む）816,396千円、経済対策配布型商品券事業（第5弾）176,456千円、交通対策事業96,407千円、弥五郎伝説の里管理費40,593千円である。

不用額は50,668千円で、主なものは需用費3,838千円、委託料10,154千円、工事請負費15,933千円（翌年度繰越額11,833千円含む）、公有財産購入費8,642千円、備品購入費3,878千円である。

第2項 徴税費

徴税総務費は予算現額201,000千円に対し、支出済額196,114千円で執行率97.6%である。

支出済額の主なものは、職員給177,961千円、過年度税還付金10,024千円である。

不用額は4,886千円で、主なものは共済費1,297千円、償還金、利子及び割引料2,976千円である。

賦課徴収費は予算現額36,072千円に対し、支出済額32,082千円で執行率88.9%である。

支出済額の主なものは、固定資産税評価替業務委託料8,305千円、地方税共通納税システム改修業務委託料4,950千円、個人住民税システム改修業務委託料3,064千円、地方税電子申告支援サービス利用料3,656千円、課税データ入力処理委託料1,125千円である。

不用額は3,990千円で、主なものは役務費400千円、委託料3,349千円（翌年度繰越額3,000千円含む）である。

第3項 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費は予算現額150,626千円に対し、支出済額132,899千円で執行率88.2%である。

支出済額の主なものは、職員給92,674千円、戸籍住民基本台帳費39,763千円である。

不用額は17,727千円で、主なものは報酬888千円、共済費812千円、委託料14,981千円（翌年度繰越額14,482千円含む）である。

第4項 選挙費

選挙管理委員会費は予算現額24,775千円に対し、支出済額24,523千円で執行率99.0%である。

支出済額の主なものは、職員給24,113千円、選挙管理委員報酬223千円である。

明るい選挙推進費は予算現額 225 千円に対し、支出済額 222 千円で執行率 98.5%である。支出済額の主なものは、選挙啓発用品 50 千円、郵便料 34 千円、市明推協総会謝礼金 30 千円、研修旅費 27 千円である。

選挙執行費は予算現額 11,289 千円に対し、支出済額 11,282 千円で執行率 99.9%である。

支出済額は、投開票事務従事者手当 4,182 千円、選挙管理者立会人報酬 1,654 千円、選挙事務時間外勤務手当 1,386 千円、事務補助員報酬 954 千円、郵便料 939 千円である。

第5項 統計調査費

統計調査総務費は予算現額 1,323 千円に対し、支出済額 1,305 千円で執行率 98.7%である。

支出済額の主なものは、事務補助員報酬 971 千円、事務補助員期末手当 192 千円である。

各種統計調査費は予算現額 2,846 千円に対し、支出済額 2,844 千円で執行率 99.9%である。

支出済額の主なものは、統計調査指導員等報酬 2,733 千円である。

第6項 監査委員費

監査委員費は予算現額 20,751 千円に対し、支出済額 20,474 千円で執行率 98.7%である。

支出済額の主なものは、職員給 18,134 千円、監査委員報酬 1,777 千円である。

第3款 民生費

民生費は予算現額 8,691,100 千円に対し、支出済額 8,510,823 千円で執行率 97.9%である。

支出済額を前年度に比較すると 559,976 千円の増である。

支出済額の内訳は、社会福祉費 5,300,375 千円(構成比 62.2%)、児童福祉費 2,640,042 千円(31.0%)、生活保護費 570,076 千円(6.7%)、災害救助費 330 千円(0.1%)である。

第29表 民生費

(単位:円、%、予算現額は千円)

項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
民生費		8,691,100	8,510,823,410	180,276,590	97.9		7,950,847,616	559,975,794
1	社会福祉費	5,407,254	5,300,374,782	106,879,218	98.0	62.2	4,896,048,562	404,326,220
	1 社会福祉総務費	1,611,457	1,556,958,470	54,498,530	96.6		1,209,291,173	347,667,297
	2 身体障害者福祉費	1,505,218	1,494,093,129	11,124,871	99.3		1,478,842,721	15,250,408
	3 国民年金事務費	35,520	35,296,947	223,053	99.4		35,904,543	△ 607,596
	4 老人福祉費	2,255,059	2,214,026,236	41,032,764	98.2		2,172,010,125	42,016,111
2	児童福祉費	2,695,761	2,640,042,620	55,718,380	97.9	31.0	2,497,341,584	142,701,036
	1 児童福祉総務費	562,209	508,577,557	53,631,443	90.5		415,200,150	93,377,407
	2 児童手当費	573,227	573,092,132	134,868	99.9		587,418,796	△ 14,326,664
	3 子ども・子育て支援給付費	1,560,325	1,558,372,931	1,952,069	99.9		1,494,722,638	63,650,293
3	生活保護費	587,121	570,076,008	17,044,992	97.1	6.7	557,217,870	12,858,138
	1 生活保護総務費	77,455	76,719,883	735,117	99.1		88,791,979	△ 12,072,096
	2 生活保護適正実施事業費	11,632	11,467,321	164,679	98.6		4,426,768	7,040,553
	3 生活保護扶助費	498,034	481,888,804	16,145,196	96.8		463,999,123	17,889,681
4	災害救助費	964	330,000	634,000	34.2	0.1	239,600	90,400
	1 災害救助費	964	330,000	634,000	34.2		239,600	90,400

第1項 社会福祉費

社会福祉総務費は予算現額 1,611,457 千円に対し、支出済額 1,556,958 千円で執行率 96.6%である。

支出済額の主なものは、電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業(追加分含) 649,278 千円、国民健康保険特別会計繰出 560,738 千円、物価高騰対応低所得者支援給付金支給事業 142,102 千円である。

不用額は 54,499 千円で、主なものは委託料 4,461 千円、負担金、補助及び交付金 43,668 千円(翌年度繰越額 42,850 千円含む)である。

身体障害者福祉費は予算現額 1,505,218 千円に対し、支出済額 1,494,093 千円で執行率 99.3%である。

支出済額の主なものは、障害福祉サービス費 1,249,785 千円、重度心身障害者医療費助成事業 95,094 千円、自立支援医療給付費 59,037 千円である。

不用額は 11,125 千円で、主なものは役務費 743 千円、扶助費 9,293 千円である。

国民年金事務費は予算現額 35,520 千円に対し、支出済額 35,297 千円で執行率 99.4% である。支出済額の主なものは、職員給 34,030 千円、会計年度任用職員報酬 1,062 千円である。

老人福祉費は予算現額 2,255,059 千円に対し、支出済額 2,214,026 千円で執行率 98.2% である。

支出済額の主なものは、介護保険特別会計繰出金 986,718 千円、前期・後期高齢者医療事業 636,535 千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 262,471 千円、訪問給食サービス事業（市単独分）123,357 千円、養護老人ホーム清寿園管理費 97,649 千円である。

不用額は 41,033 千円で、主なものは委託料 4,428 千円、負担金、補助及び交付金 23,115 千円、扶助費 6,647 千円、繰出金 4,245 千円である。

第 2 項 児童福祉費

児童福祉総務費は予算現額 562,209 千円に対し、支出済額 508,578 千円で執行率 90.5% である。

支出済額の主なものは、放課後児童健全育成事業 180,851 千円、職員給 118,661 千円、子育て世帯生活支援特別給付金支給事業（ひとり親世帯分）27,416 千円、子育て世帯生活支援特別給付金支給事業（ひとり親世帯以外の子育て世帯分）23,953 千円、地域子ども・子育て支援事業 21,730 千円である。

不用額は 53,631 千円で、主なものは委託料 35,586 千円、負担金、補助及び交付金 15,175 千円である。

児童手当費は予算現額 573,227 千円に対し、支出済額 573,092 千円で執行率 99.9% である。

支出済額は、児童手当費 423,950 千円、児童扶養手当費 149,142 千円である。

子ども・子育て支援給付費は予算現額 1,560,325 千円に対し、支出済額 1,558,373 千円で執行率 99.9% である。

支出済額の主なものは、施設型給付費 1,535,223 千円である。

不用額は 1,952 千円で、主なものは負担金、補助及び交付金 1,298 千円、扶助費 475 千円である。

第 3 項 生活保護費

生活保護総務費は予算現額 77,455 千円に対し、支出済額 76,720 千円で執行率 99.1% である。

支出済額の主なものは、職員給 48,012 千円、生活保護国返還金 25,704 千円である。

生活保護適正実施事業費は予算現額 11,632 千円に対し、支出済額 11,467 千円で執行率 98.6% である。

支出済額の主なものは、社会保障・税番号制度システム改修業務委託料 4,048 千円、生活保護面接相談員等報酬 3,438 千円、生活保護システム改修業務委託料 2,904 千円である。

生活保護扶助費は予算現額 498,034 千円に対し、支出済額 481,889 千円で執行率 96.8% である。

支出済額は、生活保護扶助費である。

不用額は 16,145 千円で、扶助費である。

第 4 項 災害救助費

災害救助費は予算現額 964 千円に対し、支出済額 330 千円で執行率 34.2% である。

支出済額は災害見舞金で、見舞金 5 件、弔慰金 1 件である。

第4款 衛生費

衛生費は予算現額 1,395,203 千円に対し、支出済額 1,344,133 千円で執行率 96.3%である。支出済額を前年度に比較すると 90,976 千円の減である。

支出済額の内訳は、保健衛生費 765,464 千円(構成比 56.9%)、清掃費 578,669 千円(43.1%)である。

第30表 衛生費

(単位:円、%、予算現額は千円)

項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
衛生費		1,395,203	1,344,132,859	51,070,141	96.3		1,435,108,359	△ 90,975,500
1	保健衛生費	806,392	765,464,280	40,927,720	94.9	56.9	920,155,362	△ 154,691,082
	1 保健衛生総務費	498,796	485,067,153	13,728,847	97.2		453,598,807	31,468,346
	2 予防費	260,451	236,543,784	23,907,216	90.8		426,696,740	△ 190,152,956
	3 環境衛生費	42,016	38,767,125	3,248,875	92.3		34,571,543	4,195,582
	4 環境対策費	226	211,596	14,404	93.6		182,616	28,980
	5 診療所費	4,903	4,874,622	28,378	99.4		5,105,656	△ 231,034
2	清掃費	588,811	578,668,579	10,142,421	98.3	43.1	514,952,997	63,715,582
	1 清掃総務費	226,152	223,110,473	3,041,527	98.7		219,223,335	3,887,138
	2 塵芥処理費	189,350	182,263,462	7,086,538	96.3		163,820,255	18,443,207
	3 し尿処理費	173,309	173,294,644	14,356	99.9		131,909,407	41,385,237

第1項 保健衛生費

保健衛生総務費は予算現額 498,796 千円に対し、支出済額 485,067 千円で執行率 97.2%である。

支出済額の主なものは、子ども医療費助成事業 112,929 千円、職員給 97,588 千円、水道事業会計補助金 66,572 千円、地域医療支援費 52,719 千円、財部温泉健康センター管理費 44,004 千円である。

不用額は 13,729 千円で、主なものは需用費 3,346 千円、委託料 2,888 千円、負担金、補助及び交付金 3,822 千円である。

予防費は予算現額 260,451 千円に対し、支出済額 236,544 千円で執行率 90.8%である。

支出済額の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策事業 94,985 千円、健康増進事業 59,949 千円、予防接種事業費 54,811 千円である。

不用額は 23,577 千円で、主なものは報酬 885 千円、委託料 21,165 千円(翌年度繰越額 300 千円含む)である。

環境衛生費は予算現額 42,016 千円に対し、支出済額 38,767 千円で執行率 92.3%である。

支出済額の主なものは、斎苑管理費 26,672 千円、小規模水道事業 6,427 千円である。

不用額は 3,249 千円で、主なものは需用費 1,294 千円、委託料 936 千円、負担金、補助及び交付金 928 千円である。

環境対策費は予算現額 226 千円に対し、支出済額 212 千円で執行率 93.6%である。

支出済額の主なものは、環境対策審議会委員報酬 155 千円である。

診療所費は予算現額 4,903 千円に対し、支出済額 4,875 千円で執行率 99.4%である。

支出済額の主なものは曾於市立恒吉地区診療所の指定管理料 4,845 千円である。

第2項 清掃費

清掃総務費は予算現額 226,152 千円に対し、支出済額 223,110 千円で執行率 98.7%である。

支出済額の主なものは、塵芥収集及び運搬処理委託料 129,419 千円、職員給 45,378 千円、資源ごみ中間処理保管委託料 43,375 千円である。

不用額は 3,042 千円で、主なものは委託料 1,654 千円、負担金、補助及び交付金 955 千円である。

塵芥処理費は予算現額 189,350 千円に対し、支出済額 182,263 千円で執行率 96.3%である。

支出済額の主なものは、曾於市クリーンセンター管理費 149,489 千円、大隅埋立処分場管理費 25,313 千円である。

不用額は7,087千円で、主なものは需用費6,546千円である。

し尿処理費は予算現額173,309千円に対し、支出済額173,295千円で執行率は99.9%である。

支出済額の主なものは、曾於北部衛生処理組合負担金85,254千円、浄化槽設置整備事業補助金59,463千円、生活排水処理事業特別会計繰出金28,503千円である。

第6款 農林水産業費

農林水産業費は予算現額4,880,151千円に対し、支出済額3,574,952千円で執行率73.3%である。

支出済額を前年度に比較すると1,406,532千円の増である。

支出済額の内訳は、農業費3,335,910千円（構成比93.3%）、林業費239,042千円（6.7%）である。

第32表 農林水産業費

（単位：円、%、予算現額は千円）

項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
	農林水産業費	4,880,151	3,574,952,112	1,305,198,888	73.3		2,168,420,394	1,406,531,718
1	農業費	4,518,287	3,335,910,430	1,182,376,570	73.8	93.3	1,938,810,889	1,397,099,541
	1 農業委員会費	93,833	92,587,751	1,245,249	98.7		93,018,641	△ 430,890
	2 農業総務費	189,563	187,177,541	2,385,459	98.7		187,799,123	△ 621,582
	3 農業振興費	2,484,208	1,384,640,072	1,099,567,928	55.7		329,708,999	1,054,931,073
	4 畜産総務費	77,039	76,058,529	980,471	98.7		78,947,936	△ 2,889,407
	5 畜産振興費	673,878	636,940,293	36,937,707	94.5		336,984,208	299,956,085
	6 農地総務費	205,799	204,011,881	1,787,119	99.1		214,654,623	△ 10,642,742
	7 農地整備費	793,967	754,494,363	39,472,637	95.0		697,697,359	56,797,004
2	林業費	361,864	239,041,682	122,822,318	66.1	6.7	229,609,505	9,432,177
	1 林業総務費	20,084	19,724,309	359,691	98.2		33,894,708	△ 14,170,399
	2 林業振興費	341,780	219,317,373	122,462,627	64.2		195,714,797	23,602,576

第1項 農業費

農業委員会費は予算現額93,833千円に対し、支出済額92,588千円で執行率98.7%である。

支出済額の主なものは、職員給60,112千円、農業委員会費28,029千円である。

不用額は1,245千円で、主なものは共済費384千円、旅費340千円、需用費274千円である。

農業総務費は予算現額189,563千円に対し、支出済額187,178千円で執行率98.7%である。

支出済額の主なものは、職員給158,975千円、農業総務事務費28,043千円である。

不用額は2,385千円で、主なものは報酬234千円、職員手当等304千円、共済費1,183千円、需用費238千円である。

農業振興費は予算現額2,484,208千円に対し、支出済額1,384,640千円で執行率55.7%である。

支出済額の主なものは、産地パワーアップ事業（繰越明許）587,416千円、ゆず加工施設整備事業（繰越明許）577,171千円、有害鳥獣等駆除被害防止事業63,713千円、環境保全型農業推進事業18,020千円である。

不用額は1,099,568千円で、主なものは工事請負費25,431千円、負担金、補助及び交付金1,065,848千円（翌年度繰越額579,715千円含む）である。

畜産総務費は予算現額77,039千円に対し、支出済額76,059千円で執行率98.7%である。

支出済額の主なものは、職員給70,041千円、畜産総務事務費5,931千円である。

畜産振興費は予算現額673,878千円に対し、支出済額636,940千円で執行率94.5%である。

支出済額の主なものは、資源リサイクル畜産環境整備事業155,293千円、肉用子牛生産推進緊急支援対策事業117,290千円、畜産クラスター事業（繰越明許）111,499千円、有機センター管理費106,601千円、畜産振興協議会事業26,000千円、繁殖雌牛導入保留対策事業23,700千円である。

不用額は36,938千円で、主なものは需用費7,138千円、負担金、補助及び交付金29,616千円（翌年度繰越額13,389千円含む）である。

農地総務費は予算現額205,799千円に対し、支出済額204,012千円で執行率99.1%である。

支出済額の主なものは、職員給 125,719 千円、水利施設管理強化事業費補助金 23,228 千円、曾於北部土地改良区運営補助金 17,300 千円、農業基盤整備資金償還補助金 13,862 千円である。不用額は 1,787 千円で、主なものは共済費 936 千円、需要費 593 千円である。

農地整備費は予算現額 793,967 千円に対し、支出済額 754,494 千円で執行率 95.0%である。

支出済額の主なものは、県営土地改良事業 265,019 千円、農地耕作条件改善事業（繰越明許含む）239,741 千円、多面的機能支払交付金事業 98,362 千円、農道等維持補修費 66,677 千円である。

不用額は 39,473 千円で、主なものは工事請負費 19,403 千円、負担金、補助及び交付金 11,184 千円（翌年度繰越額 10,000 千円含む）である。

第2項 林業費

林業総務費は予算現額 20,084 千円に対し、支出済額 19,724 千円で執行率 98.2%である。

支出済額の主なものは、職員給 16,347 千円、高岡地区集会施設修繕費 913 千円、白鹿岳森林公園施設等管理委託料 492 千円、陣が岡森林公園施設等管理委託料 492 千円である。

林業振興費は予算現額 341,780 千円に対し、支出済額 219,317 千円で執行率 64.2%である。

支出済額の主なものは、森林環境譲与税事業 107,626 千円、治山事業（繰越明許含む）43,226 千円、市有林管理費 36,202 千円である。

不用額は 122,463 千円で、主なものは委託料 978 千円、工事請負費 120,000 千円（翌年度繰越額）、負担金、補助及び交付金 818 千円である。

第7款 商工費

商工費は予算現額 3,124,100 千円に対し、支出済額 3,046,764 千円で執行率 97.5%である。

支出済額を前年度に比較すると 18,725 千円の減である。

第33表 商工費

(単位:円、%、予算現額は千円)

項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
商工費		3,124,100	3,046,764,108	77,335,892	97.5		3,065,489,003	△ 18,724,895
1	商工費	3,124,100	3,046,764,108	77,335,892	97.5	100.0	3,065,489,003	△ 18,724,895
	1 商工総務費	144,283	128,861,772	15,421,228	89.3		80,800,121	48,061,651
	2 商工業振興費	2,838,389	2,802,385,482	36,003,518	98.7		2,851,890,838	△ 49,505,356
	3 企業振興費	28,589	7,251,012	21,337,988	25.4		23,874,286	△ 16,623,274
	4 観光費	112,839	108,265,842	4,573,158	95.9		108,923,758	△ 657,916

第1項 商工費

商工総務費は予算現額 144,283 千円に対し、支出済額 128,862 千円で執行率 89.3%である。

支出済額の主なものは、職員給 76,527 千円、市単独持続化給付金事業（第4期）（繰越明許）49,313 千円である。

不用額は 15,421 千円で、主なものは共済費 573 千円、負担金、補助及び交付金 14,097 千円である。

商工業振興費は予算現額 2,838,389 千円に対し、支出済額 2,802,385 千円で執行率 98.7%である。

支出済額の主なものは、思いやりふるさと寄附金推進事業 2,641,750 千円、地域商品券発行事業 108,431 千円である。

不用額は 36,004 千円で、主なものは役務費 3,370 千円、負担金、補助及び交付金 31,322 千円（翌年度繰越額 25,769 千円含む）である。

企業振興費は予算現額 28,589 千円に対し、支出済額 7,251 千円で執行率 25.4%である。

支出済額の主なものは、企業誘致支援員業務委託料 2,178 千円、測量設計業務委託料（繰越明許）2,100 千円、企業誘致活動旅費 554 千円、しごと創生活動旅費 589 千円、雇用促進補助金 400 千円である。

不用額は 21,338 千円で、主なものは工事請負費 17,870 千円、公有財産購入費 1,628 千円で

ある。

観光費は予算現額 112,839 千円に対し、支出済額 108,266 千円で執行率 95.9%である。

支出済額の主なものは、観光総務費 39,459 千円、観光関連団体育成事業 36,388 千円、道の駅及びきらら館管理費 9,480 千円である。

不用額は 4,573 千円で、主なものは報酬 654 千円、委託料 2,573 千円、使用料及び賃借料 350 千円、負担金、補助及び交付金 304 千円である。

第8款 土木費

土木費は予算現額 2,213,495 千円に対し、支出済額 1,890,161 千円で執行率 85.4%である。

支出済額を前年度に比較すると 291,203 千円の増である。

支出済額の内訳は、土木管理費 136,114 千円(構成比 7.2%)、道路橋梁費 1,064,614 千円(56.3%)、河川費 27,124 千円(1.4%)、都市計画費 140,542 千円(7.4%)、下水道費 129,160 千円(6.8%)、住宅費 392,607 千円(20.8%)である。

第34表 土木費

(単位:円、%、予算現額は千円)

項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
土木費		2,213,495	1,890,161,181	323,333,819	85.4		1,598,958,015	291,203,166
1	土木管理費	140,932	136,114,447	4,817,553	96.6	7.2	121,865,646	14,248,801
	1 土木総務費	140,932	136,114,447	4,817,553	96.6		121,865,646	14,248,801
2	道路橋梁費	1,301,751	1,064,613,719	237,137,281	81.8	56.3	981,568,415	83,045,304
	1 道路橋梁総務費	7,842	7,697,704	144,296	98.2		15,054,829	△ 7,357,125
	2 道路維持費	277,763	261,029,225	16,733,775	94.0		249,035,714	11,993,511
	3 道路新設改良費	985,308	767,174,254	218,133,746	77.9		687,031,686	80,142,568
	4 交通安全施設整備事業費	30,838	28,712,536	2,125,464	93.1		30,446,186	△ 1,733,650
3	河川費	45,334	27,123,800	18,210,200	59.8	1.4	23,348,700	3,775,100
	1 河川費	45,334	27,123,800	18,210,200	59.8		23,348,700	3,775,100
4	都市計画費	169,173	140,542,131	28,630,869	83.1	7.4	112,698,570	27,843,561
	1 都市計画総務費	56,985	53,687,149	3,297,851	94.2		69,860,510	△ 16,173,361
	2 公園管理費	104,421	79,167,795	25,253,205	75.8		35,238,846	43,928,949
	3 都市災害等復旧事業	7,767	7,687,187	79,813	99.0		7,599,214	87,973
5	下水道費	129,160	129,160,000	0	100.0	6.8	128,335,000	825,000
	1 公共下水道事業費	129,160	129,160,000	0	100.0		128,335,000	825,000
6	住宅費	427,145	392,607,084	34,537,916	91.9	20.8	231,141,684	161,465,400
	1 住宅管理費	280,472	271,381,930	9,090,070	96.8		173,836,711	97,545,219
	2 住宅建設費	59,876	59,874,143	1,857	99.9		4,124,836	55,749,307
	3 住環境整備費	86,797	61,351,011	25,445,989	70.7		53,180,137	8,170,874

第1項 土木管理費

土木総務費は予算現額 140,932 千円に対し、支出済額 136,114 千円で執行率 96.6%である。

支出済額の主なものは、職員給 110,443 千円、分筆登記業務委託料 7,590 千円、未登記道路抽出業務委託料 7,260 千円、登記事務員報酬 3,637 千円である。

不用額は 4,818 千円で、主なものは共済費 773 千円、委託料 3,846 千円である。

第2項 道路橋梁費

道路橋梁総務費は予算現額 7,842 千円に対し、支出済額 7,698 千円で執行率 98.2%である。

支出済額の主なものは、県営道路整備事業負担金 5,000 千円、土木積算システム借上料 1,072 千円である。

道路維持費は予算現額 277,763 千円に対し、支出済額 261,029 千円で執行率 94.0%である。

支出済額の主なものは、施設清掃業務委託料 122,910 千円、市道維持工事 62,278 千円、道路清掃報奨金 22,972 千円、道路維持作業員報酬 19,836 千円、市道維持工事材料 8,552 千円である。

不用額は 16,734 千円で、主なものは需用費 1,555 千円、委託料 758 千円、工事請負費 4,965 千円(翌年度繰越額 4,000 千円含む)、原材料費 1,041 千円である。

道路新設改良費は予算現額 985,308 千円に対し、支出済額 767,174 千円で執行率 77.9%で

ある。

支出済額の主なものは、市道整備事業（過疎対策事業）（繰越明許含む）281,413千円、市道整備事業（辺地対策事業）（繰越明許含む）201,728千円、市道整備事業（社会資本整備総合交付金事業）81,752千円、排水路整備事業（繰越明許含む）74,638千円、市道整備事業（橋梁長寿命化修繕事業）36,338千円、市道整備事業（公共施設等適正管理推進事業）33,060千円である。

不用額は218,134千円で、主なものは委託料19,799千円（翌年度繰越額16,348千円含む）、工事請負費178,587千円（翌年度繰越額157,039千円含む）、補償、補填及び賠償金12,612千円（翌年度繰越額5,700千円含む）である。

交通安全施設整備事業費は予算現額30,838千円に対し、支出済額28,713千円で執行率93.1%である。

支出済額の主なものは、交通安全施設設置工事20,504千円、外灯・街路灯電気料6,115千円である。

不用額は2,125千円で、需用費1,789千円、工事請負費336千円である。

第3項 河川費

河川費は予算現額45,334千円に対し、支出済額27,124千円で執行率59.8%である。

支出済額は、河川維持等工事11,374千円、急傾斜地崩壊対策事業負担金9,900千円、測量設計監理業務委託料4,224千円である。

不用額は18,210千円で、主なものは工事請負費18,105千円（翌年度繰越額17,227千円含む）である。

第4項 都市計画費

都市計画総務費は予算現額56,985千円に対し、支出済額53,687千円で執行率94.2%である。

支出済額は、都市計画総務費（明許繰越含む）36,671千円、職員給14,514千円である。

不用額は3,298千円で、主なものは委託料1,594千円、負担金、補助及び交付金938千円である。

公園管理費は予算現額104,421千円に対し、支出済額79,168千円で執行率75.8%である。

支出済額の主なものは、公園整備工事（公園施設長寿命化対策支援事業）35,000千円、施設清掃業務委託料21,245千円、公園整備工事11,100千円、公園測量設計委託料6,161千円である。

不用額は25,253千円で、主なものは委託料7,460千円（翌年度繰越額7,425千円含む）、工事請負費17,311千円（翌年度繰越額）である。

都市災害等復旧事業は予算額7,767千円に対し、支出済額7,687千円で執行率99.0%である。

支出済額の主なものは、地下壕対策工事4,845千円、地下壕対策調査委託料2,478千円である。

第5項 下水道費

公共下水道事業費は予算現額129,160千円に対し、支出済額129,160千円で執行率100%である。支出済額は、公共下水道事業会計補助金である。

第6項 住宅費

住宅管理費は予算現額280,472千円に対し、支出済額271,382千円で執行率96.8%である。

支出済額の主なものは、職員給116,594千円、地域住宅計画事業62,819千円、住宅解体工事26,061千円、市営・市有住宅修繕24,552千円、共同住宅施設改修工事9,416千円、市営・市有住宅清掃業務委託料4,955千円である。

不用額は9,090千円で、主なものは需用費1,653千円、委託料2,722千円、工事請負費2,088千円である。

住宅建設費は予算現額 59,876 千円に対し、支出済額 59,874 千円で執行率 99.9%である。

支出済額の主なものは、地域振興住宅工事 56,161 千円である。

住環境整備費は予算現額 86,797 千円に対し、支出済額 61,351 千円で執行率 70.7%である。

支出済額の主なものは、危険廃屋解体撤去事業 38,494 千円、住宅リフォーム促進事業 11,477 千円、空き家バンク促進事業 5,576 千円である。

不用額は 25,446 千円で、主なものは委託料 1,167 千円、負担金、補助及び交付金 22,812 千円である。

第9款 消防費

消防費は予算現額 881,054 千円に対し、支出済額 785,526 千円で執行率 89.2%である。

支出済額を前年度に比較すると 32,624 千円の増である。

第35表 消防費

(単位:円、%、予算現額は千円)

項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
消防費		881,054	785,526,049	95,527,951	89.2		752,902,211	32,623,838
1	消防費	881,054	785,526,049	95,527,951	89.2	100.0	752,902,211	32,623,838
	1 常備消防費	459,477	459,477,000	0	100.0		441,252,000	18,225,000
	2 非常備消防費	198,690	162,503,044	36,186,956	81.8		141,122,933	21,380,111
	3 消防施設費	198,849	142,464,455	56,384,545	71.6		145,021,689	△ 2,557,234
	4 災害対策費	24,038	21,081,550	2,956,450	87.7		25,505,589	△ 4,424,039

第1項 消防費

常備消防費は予算現額 459,477 千円に対し、支出済額 459,477 千円で執行率 100%である。
支出済額は、大隅曾於地区消防組合負担金である。

非常備消防費は予算現額 198,690 千円に対し、支出済額 162,503 千円で執行率 81.8%である。

支出済額の主なものは、出動報酬（一般出動）44,501 千円、消防団員年報酬 29,888 千円、出動報酬（定期点検）16,770 千円、費用弁償（一般出動）14,303 千円、出動報酬（災害出動）10,815 千円である。

不用額は 36,187 千円で、主なものは報酬 21,803 千円、旅費 6,654 千円、需用費 4,264 千円である。

消防施設費は予算現額 198,849 千円に対し、支出済額 142,464 千円で執行率 71.6%である。

支出済額の主なものは、消防設備整備事業（明許繰越含む）125,636 千円、消防設備管理費（明許繰越含む）9,721 千円である。

不用額は 56,385 千円で、主なものは工事請負費 1,781 千円、備品購入費 54,138 千円（翌年度繰越額 53,955 千円含む）である。

災害対策費は予算現額 24,038 千円に対し、支出済額 21,082 千円で執行率 87.7%である。

支出済額の主なものは、寝具用備蓄品 2,464 千円、災害対策時間外勤務手当 2,338 千円、施設修繕費 1,854 千円、災害対策用消耗品 1,600 千円、災害対策費用保険料 1,433 千円、デジタルMC A電波塔施設使用料 1,137 千円、災害対策総合システム保守業務委託料 1,016 千円、県消防・防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金 961 千円、自主防災組織育成補助金 900 千円、監視カメラシステム利用料 780 千円、能登半島地震支援物資運搬料 770 千円である。

不用額は 2,956 千円で、主なものは職員手当 1,682 千円、役務費 568 千円、負担金、補助及び交付金 423 千円である。

第10款 教育費

教育費は予算現額 3,026,549 千円に対し、支出済額 2,181,262 千円で執行率 72.1%である。

支出済額を前年度に比較すると 515,363 千円の増である。

支出済額の内訳は、教育総務費 1,035,743 千円（構成比 47.5%）、小学校費 279,395 千円（12.8%）、中学校費 155,299 千円（7.1%）、社会教育費 567,074 千円（26.0%）、保健体育費 143,751 千円

(6.6%)である。

第36表 教育費

(単位:円、%、予算現額は千円)

項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
教育費		3,026,549	2,181,261,734	845,287,266	72.1		1,665,898,361	515,363,373
1	教育総務費	1,688,097	1,035,743,310	652,353,690	61.4	47.5	549,091,019	486,652,291
	1 教育委員会費	3,302	3,103,267	198,733	94.0		2,829,491	273,776
	2 事務局費	164,868	161,387,415	3,480,585	97.9		178,474,453	△ 17,087,038
	3 教育指導費	143,126	134,011,678	9,114,322	93.6		124,083,525	9,928,153
	4 教職員住宅管理費	6,994	6,477,416	516,584	92.6		6,238,080	239,336
	5 給食費	1,369,807	730,763,534	639,043,466	53.3		237,465,470	493,298,064
2	小学校費	308,067	279,394,789	28,672,211	90.7	12.8	420,929,323	△ 141,534,534
	1 小学校管理費	239,987	219,207,713	20,779,287	91.3		358,920,084	△ 139,712,371
	2 教育振興費	54,978	48,019,225	6,958,775	87.3		62,009,239	△ 13,990,014
	3 学校整備費	13,102	12,167,851	934,149	92.9		0	12,167,851
3	中学校費	173,298	155,299,019	17,998,981	89.6	7.1	154,917,176	381,843
	1 中学校管理費	147,881	131,893,635	15,987,365	89.2		129,236,423	2,657,212
	2 教育振興費	25,417	23,405,384	2,011,616	92.1		25,680,753	△ 2,275,369
5	社会教育費	697,835	567,073,437	130,761,563	81.3	26.0	380,036,277	187,037,160
	1 社会教育総務費	535,494	409,922,031	125,571,969	76.6		223,098,328	186,823,703
	2 公民館費	79,656	74,681,040	4,974,960	93.8		92,486,745	△ 17,805,705
	4 図書郷土館費	82,685	82,470,366	214,634	99.7		64,451,204	18,019,162
6	保健体育費	159,252	143,751,179	15,500,821	90.3	6.6	160,924,566	△ 17,173,387
	1 保健体育総務費	44,390	41,197,730	3,192,270	92.8		31,255,986	9,941,744
	2 保健体育施設費	114,862	102,553,449	12,308,551	89.3		129,668,580	△ 27,115,131

第1項 教育総務費

教育委員会費は予算現額 3,302 千円に対し、支出済額 3,103 千円で執行率 94.0%である。

支出済額の主なものは、教育委員報酬 2,141 千円、教育長普通旅費 508 千円である。

事務局費は予算現額 164,868 千円に対し、支出済額 161,387 千円で執行率 97.9%である。

支出済額の主なものは、職員給 139,773 千円、高校振興費 12,558 千円である。

不用額は 3,481 千円で、主なものは給料 565 千円、共済費 876 千円、需用費 413 千円、負担金、補助及び交付金 909 千円である。

教育指導費は予算現額 143,126 千円に対し、支出済額 134,012 千円で執行率 93.6%である。

支出済額の主なものは、学校活動支援員配置事業 51,005 千円、学校教育総務費 20,878 千円、学校健診事業 19,082 千円、ALT 語学指導事業 16,566 千円である。

不用額は 9,114 千円で、主なものは報酬 1,909 千円、報償費 2,331 千円、旅費 1,245 千円、負担金、補助及び交付金 2,115 千円である。

教職員住宅管理費は予算現額 6,994 千円に対し、支出済額 6,477 千円で執行率 92.6%である。

支出済額の主なものは、岩川小学校旧校長住宅解体工事 2,753 千円、教職員住宅施設改修修繕料 2,441 千円である。

給食費は予算現額 1,369,807 千円に対し、支出済額 730,764 千円で執行率 53.3%である。

支出済額の主なものは、学校給食センター施設整備事業 502,909 千円、学校給食センター管理費 152,476 千円である。

不用額は 639,043 千円で、主なものは委託料 11,946 千円（翌年度繰越額 8,852 千円含む）、工事請負費 570,189 千円（翌年度繰越額）、備品購入費 48,919 千円（翌年度繰越額 48,891 千円含む）である。

第2項 小学校費

小学校管理費は予算現額 239,987 千円に対し、支出済額 219,208 千円で執行率 91.3%である。

支出済額の主なものは、電気料 35,193 千円、学校主事（事務補佐員）報酬 30,197 千円、通学バス運行委託料 16,827 千円、学校主事（図書司書補）報酬 14,843 千円、小学校工事請負費 11,893 千円、教材用消耗品 11,076 千円、小学校施設修繕費 10,817 千円、上下水道料 9,416 千円、職員給 7,640 千円、一般管理用消耗品 6,824 千円である。

不用額は20,779千円で、主なものは需用費15,473千円、委託料1,751千円、使用料及び賃借料1,493千円である。

教育振興費は予算現額54,978千円に対し、支出済額48,019千円で執行率87.3%である。

支出済額は、小学校教育振興費31,123千円、学校保健特別対策事業（繰越明許）8,656千円、小学校就学援助費8,240千円である。

不用額は6,959千円で、主なものは需用費5,457千円、扶助費692千円である。

学校整備費は予算現額13,102千円に対し、支出済額12,168で執行率92.9%である。

支出済額の主なものは、末吉小学校改築基本構想・基本計画策定業務委託料（繰越明許）7,205千円、耐震度調査委託料2,807千円、末吉小学校改築敷地現況測量業務委託料2,068千円である。

第3項 中学校費

中学校管理費は予算現額147,881千円に対し、支出済額131,894千円で執行率89.2%である。

支出済額の主なものは、中学校管理費119,980千円、職員給10,899千円である。

不用額は15,987千円で、主なものは需用費7,909千円、工事請負費5,072千円（翌年度繰越額）である。

教育振興費は予算現額25,417千円に対し、支出済額23,405千円で執行率92.1%である。

支出済額の主なものは、中学校教育振興費10,807千円、中学校就学援助費10,745千円である。

不用額は2,012千円で、主なものは需用費831千円、扶助費491千円である。

第5項 社会教育費

社会教育総務費は予算現額535,494千円に対し、支出済額409,922千円で執行率76.6%である。

支出済額の主なものは、その他社会教育施設費160,457千円、末吉総合センター管理費77,129千円、職員給73,452千円、文化振興事業43,849千円、大隅文化会館管理費11,305千円、財部きらめきセンター管理費9,312千円である。

不用額は125,572千円で、主なものは需用費5,110千円、委託料7,876千円、工事請負費109,522千円（翌年度繰越額107,977千円含む）である。

公民館費は予算現額79,656千円に対し、支出済額74,681千円で執行率93.8%である。

支出済額の主なものは公民館管理費40,473千円、公民館活動運営費23,480千円である。

不用額は4,975千円で、主なものは報償費535千円、需用費1,620千円、委託料2,402千円である。

図書郷土館費は予算現額82,685千円に対し、支出済額82,470千円で執行率99.7%である。

支出済額の主なものは、図書館指定管理料41,144千円、財部郷土館解体工事17,426千円、図書購入費10,998千円、民俗資料館・郷土館指定管理料3,280千円、図書システム機器借上料2,233千円である。

第6項 保健体育費

保健体育総務費は予算現額44,390千円に対し、支出済額41,198千円で執行率92.8%である。

支出済額の主なものは、職員給24,778千円、スポーツ団体運営費6,086千円、かごしま国体開催事業費4,140千円である。

不用額は3,192千円で、主なものは報酬734千円、報償費746千円、旅費601千円である。

保健体育施設費は予算現額114,862千円に対し、支出済額102,553千円で執行率89.3%である。

支出済額の主なものは、市民プール施設管理費32,376千円、末吉地区運動施設管理費24,191千円、大隅地区運動施設管理費20,948千円である。

不用額は12,309千円で、主なものは需用費9,311千円、委託料2,997千円である。

第11款 災害復旧費

災害復旧費は予算現額1,977,134千円に対し、支出済額1,044,771円で執行率52.8%である。支出済額を前年度に比較すると123,519千円の増である。

支出済額の内訳は、農林水産施設災害復旧費633,436千円(構成比60.6%)、公共土木施設災害復旧費411,335千円(39.4%)である。

第37表 災害復旧費

(単位:円、%、予算現額は千円)

項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
災害復旧費		1,977,134	1,044,771,241	932,362,759	52.8		921,251,975	123,519,266
1	農林水産施設災害復旧費	1,204,063	633,436,593	570,626,407	52.6	60.6	488,026,298	145,410,295
	1 農業用施設災害復旧費	1,183,063	613,873,417	569,189,583	51.9		462,852,182	151,021,235
	2 林業施設災害復旧費	21,000	19,563,176	1,436,824	93.2		25,174,116	△ 5,610,940
2	公共土木施設災害復旧費	773,071	411,334,648	361,736,352	53.2	39.4	433,225,677	△ 21,891,029
	1 公共土木施設災害復旧費	773,071	411,334,648	361,736,352	53.2		433,225,677	△ 21,891,029

第1項 農林水産施設災害復旧費

農業用施設災害復旧費は予算現額1,183,063千円に対し、支出済額613,873千円で執行率51.9%である。

支出済額の主なものは、現年発生農地・農業用施設災害復旧費250,781千円、現年発生農地・農業用施設災害復旧費(繰越明許)210,833千円、過年発生農地・農業用施設災害復旧費(事故繰越)131,077千円である。

不用額は569,190千円で、主なものは委託料44,477千円(翌年度繰越額38,819千円含む)、工事請負費498,410千円(翌年度繰越額452,252千円含む)、負担金、補助及び交付金20,103千円(翌年度繰越額8,867千円含む)である。

林業施設災害復旧費は予算額21,000千円に対し、支出済額19,563千円で執行率93.2%である。

支出額は、崩土除去等業務委託である。

不用額は1,437千円で、委託料である。

国庫補助災害復旧事業対象の令和5年災の農地・農業用施設災害は、92件(農地50件、農業用施設42件)あり、全件標準工期確保のため令和6年度に繰越した。

また、令和4年災の農地・農業用施設災害で繰越した58件の内57件は完了し、施設1件を令和6年度へ事故繰越している。

国の補助対象とならない農業用施設災害復旧工事は2件で、1件は完了し、もう1件については標準工期確保のため、令和6年度へ繰越している。

令和4年度災の7件の繰越工事は完了した。

農道や排水路等への崩土・倒木の除去などを委託する、災害応急作業委託の件数は452件(令和5年度440件、令和4年度繰越12件)であった。

国の補助対象とならない農地災害への支援として、市単独農地災害復旧事業補助金の交付件数は95件(令和5年度84件、令和4年度繰越11件)となっている。

第2項 公共土木施設災害復旧費

公共土木施設災害復旧費は予算現額773,071千円に対し、支出済額411,335千円で執行率53.2%である。

支出済額の主なものは、現年発生公共土木施設災害復旧費(繰越明許)278,958千円、現年発生公共土木施設災害復旧費115,042千円である。

不用額は361,736千円で、主なものは委託料11,295千円(翌年度繰越額4,176千円含む)、工事請負費336,162千円(翌年度繰越額290,732千円含む)である。

公共土木施設災害は、46件（令和5年度12件、令和4年度繰越34件）あり、令和5年度災の道路6件、河川1件は標準工期確保のため令和6年度に繰越している。

市単独災害復旧工事は29件（令和5年度17件、令和4年度繰越12件）であり、令和5年度災分の道路13件は標準工期確保のため令和6年度に繰越した。

市道の倒木等の除去などを委託する、災害応急作業委託は327件（令和5年度295件、令和4年度繰越32件）であった。

第12款 公債費

公債費は予算現額2,737,765千円に対し、支出済額2,737,253千円で執行率は、99.9%である。支出済額を前年度に比較すると438,450千円の減である。

第38表 公債費

(単位:円、%、予算現額は千円)

項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
	公債費	2,737,765	2,737,253,292	511,708	99.9		3,175,703,348	△ 438,450,056
1	公債費	2,737,765	2,737,253,292	511,708	99.9	100.0	3,175,703,348	△ 438,450,056
	1 元金	2,659,080	2,659,079,122	878	99.9		3,106,432,851	△ 447,353,729
	2 利子	78,685	78,174,170	510,830	99.4		69,270,497	8,903,673

第1項 公債費

元金は予算現額2,659,080千円に対し、支出済額2,659,079千円で執行率は、99.9%である。

利子は予算現額78,685千円に対し、支出済額78,174千円で執行率99.4%である。

第13款 予備費

予備費は当初予算額30,000千円で、このうち21,128千円(8件)を充用し、予算現額は8,872千円である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

決算の概要

令和5年度の決算額は、歳入5,639,951千円、歳出5,530,974千円で、実質収支は108,977千円となり、前年度実質収支額219,267千円を差し引いた単年度収支は110,290千円の赤字である。

歳入

歳入決算額は第1表のとおりで、収入済額5,639,951千円は、対予算収入率99.7%、対調定収入率98.2%である。収入済額の主なものは、保険給付費等交付金4,157,249千円、一般被保険者国民健康保険税695,508千円、一般会計繰入金560,738千円である。

保険税の収入状況は第2表のとおりで、歳入総額の12.3%を占め、内訳は現年課税分669,387千円、滞納繰越分26,121千円である。

また、一般被保険者保険税7,757千円を不納欠損処分し、収入未済額は92,694千円となっている。

第1表 歳入決算の状況

(単位:円、%)

款名	収入済額		増減	
	5年度	前年度	金額	比率
1 国民健康保険税	695,530,879	773,301,289	△ 77,770,410	△ 10.1
2 使用料及び手数料	457,700	505,100	△ 47,400	△ 9.4
3 国庫支出金	162,000	0	162,000	皆増
4 県支出金	4,157,249,417	4,063,470,663	93,778,754	2.3
6 繰入金	560,738,000	568,569,489	△ 7,831,489	△ 1.4
7 繰越金	219,266,856	205,215,555	14,051,301	6.8
8 諸収入	6,546,575	6,486,891	59,684	0.9
歳入合計	5,639,951,427	5,617,548,987	22,402,440	0.4

第2表 保険税の内訳

(単位:円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (還付未済含)	徴収率
一般被保険者	795,959,360	695,508,288	7,757,489	92,693,583	87.4
現年課税分	697,204,300	669,386,920	10,200	27,807,180	96.0
医療給付費分	529,005,905	508,358,339	7,678	20,639,888	96.1
後期高齢者支援金分	125,234,795	120,441,780	1,548	4,791,467	96.2
介護納付金分	42,963,600	40,586,801	974	2,375,825	94.5
滞納繰越分	98,755,060	26,121,368	7,747,289	64,886,403	26.5
医療給付費分	74,642,091	19,660,997	5,694,282	49,286,812	26.3
後期高齢者支援金分	15,499,626	4,431,047	1,226,998	9,841,581	28.6
介護納付金分	8,613,343	2,029,324	826,009	5,758,010	23.6
退職被保険者等	22,591	22,591	0	0	100.0
滞納繰越分	22,591	22,591	0	0	100.0
医療給付費分	14,420	14,420	0	0	100.0
後期高齢者支援金分	3,281	3,281	0	0	100.0
介護納付金分	4,890	4,890	0	0	100.0
合計	795,981,951	695,530,879	7,757,489	92,693,583	87.4

歳出

歳出決算額は第3表のとおりで、予算現額5,658,014千円に対し、支出済額5,530,974千円で執行率97.8%となっている。

支出済額の内訳は、総務費71,394千円、保険給付費4,036,864千円、国民健康保健事業費納付金1,294,197千円、共同事業拠出金1千円、保健事業費47,975千円、基金積立金50,000千円、諸支出金30,543千円である。

第3表 歳出決算の状況

(単位:円、%、予算現額は千円)

款名	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減
1 総務費	72,828	71,394,340	1,433,660	98.0	67,393,279	4,001,061
2 保険給付費	4,132,011	4,036,863,891	95,147,109	97.7	3,919,610,802	117,253,089
3 国民健康保険事業費納付金	1,294,199	1,294,197,014	1,986	99.9	1,325,326,290	△ 31,129,276
4 共同事業拠出金	3	254	2,746	8.5	110	144
6 保健事業費	61,360	47,974,676	13,385,324	78.2	52,574,924	△ 4,600,248
7 基金積立金	50,000	50,000,000	0	100.0	0	50,000,000
8 公債費	370	0	370,000	-	0	0
9 諸支出金	30,903	30,543,603	359,397	98.8	33,376,726	△ 2,833,123
10 予備費	16,340	0	16,340,000	-	0	0
歳出合計	5,658,014	5,530,973,778	127,040,222	97.8	5,398,282,131	132,691,647

第1款 総務費

総務費は予算現額 72,828 千円に対し、支出済額 71,394 千円で執行率 98.0%である。

支出済額の主なものは、職員給 56,693 千円、国保連合会負担金 3,801 千円、国民健康保険システム改修業務委託料 3,553 千円である。

不用額は 1,434 千円で、主なものは職員手当等 444 千円、共済費 378 千円、委託料 266 千円である。

第2款 保険給付費

保険給付費は予算現額 4,132,011 千円に対し、支出済額 4,036,864 千円で執行率 97.7%である。支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費 3,421,351 千円、一般被保険者高額療養費 579,035 千円である。

不用額は 95,147 千円で、主なものは負担金、補助及び交付金 91,630 千円である。

第3款 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金は予算現額 1,294,199 千円に対し、支出済額 1,294,197 千円で執行率 99.9%である。

支出済額の主なものは、一般被保険者医療給付費分 933,569 千円、一般被保険者後期高齢者支援金等分 275,888 千円、介護納付金分 84,454 千円である。

第4款 共同事業拠出金

共同事業拠出金は予算現額 3 千円に対し、支出済額 1 千円で執行率は、執行率 8.5%である。支出済額は、年金受給者名簿作成事務費拠出金である。

第6款 保健事業費

保健事業費は予算現額 61,360 千円に対し、支出済額 47,975 千円で執行率 78.2%である。

支出済額の主なものは、特定健康診査事業費 24,095 千円、疾病予防費 17,238 千円である。

不用額は 13,385 千円で、主なものは委託料 10,389 千円、負担金、補助及び交付金 1,393 千円である。

第7款 基金積立金

基金積立金は予算額 50,000 千円に対し、支出済額 50,000 千円で執行率 100%である。支出済額は国民健康保険基金積立金である。

第8款 公債費

公債費は予算現額 370 千円に対し、支出はない。

第9款 諸支出金

諸支出金は予算現額 30,903 千円に対し、支出済額 30,543 千円で執行率 98.8%である。

支出済額は、普通交付金返還金 25,044 千円、特別交付金返還金 3,378 千円、保険税過年度還付金 1,903 千円である。

第10款 予備費

予備費は当初予算額 15,922 千円で、補正予算 418 千円を追加した予算現額は 16,340 千円である。予備費の充用はない。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算の概要

令和5年度の決算額は、歳入 641,915 千円、歳出 635,540 千円で、実質収支は 6,375 千円となり、前年度実質収支額 2,237 千円を差し引いた単年度収支は 4,138 千円の黒字である。

歳入

歳入決算額は第1表のとおりで、収入済額 641,915 千円で、対予算収入率 100.8%、対調定収入率 100.2%である。収入済額の主なものは、現年度分特別徴収保険料 253,637 千円、保険基盤安定繰入金 239,023 千円、現年度分普通徴収保険料 120,173 千円である。

保険料の収入状況は第2表のとおりで、歳入決算総額の 58.4%を占めている。また、普通徴収については 496 千円を不納欠損処分し、収入未済額は 271 千円となっている。

第1表 歳入決算の状況

(単位:円、%)

款名	収入済額		増減	
	5年度	前年度	金額	比率
1 後期高齢者医療保険料	374,568,510	372,826,290	1,742,220	0.5
2 使用料及び手数料	63,800	75,500	△ 11,700	△ 15.5
4 繰入金	262,470,681	253,514,914	8,955,767	3.5
5 繰越金	2,236,500	1,208,100	1,028,400	85.1
6 諸収入	2,575,700	331,100	2,244,600	677.9
歳入合計	641,915,191	627,955,904	13,959,287	2.2

第2表 保険料の内訳

(単位:円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (還付未済含)	徴収率
現年度分特別徴収保険料	251,624,400	253,636,600	0	△ 2,012,200	100.8
現年度分普通徴収保険料	120,113,100	120,172,500	0	△ 59,400	100.0
滞納繰越分普通徴収保険料	1,585,610	759,410	496,100	330,100	47.9
計	373,323,110	374,568,510	496,100	△ 1,741,500	100.3

歳出

歳出決算額は第3表のとおりで、予算現額 637,130 千円に対し、支出済額 635,540 千円で執行率 99.8%である。

支出済額の内訳は、総務費 23,511 千円、後期高齢者医療広域連合納付金 611,004 千円、諸支出金 1,025 千円である。

第3表 歳出決算の状況

(単位:円、%、予算現額は千円)

款名	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減
1 総務費	24,255	23,510,831	744,169	96.9	17,513,939	5,996,892
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	611,054	611,003,760	50,240	99.9	607,491,365	3,512,395
3 諸支出金	1,821	1,025,400	795,600	56.3	714,100	311,300
歳出合計	637,130	635,539,991	1,590,009	99.8	625,719,404	9,820,587

第1款 総務費

総務費は予算現額 24,255 千円に対し、支出済額 23,511 千円で執行率 96.9%である。

支出済額の主なものは、職員給 21,533 千円、郵便料 735 千円、圧着ハガキ・封筒等 546 千円である。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は予算現額 611,054 千円に対し、支出済額 611,004 千円で執行率 99.9%である。

支出済額は、後期高齢者医療広域連合保険料等納付金 371,981 千円、後期高齢者医療保険基盤安定分担金 239,023 千円である。

第3款 諸支出金

諸支出金は予算現額 1,821 千円に対し、支出済額 1,025 千円で執行率 56.3%である。

支出済額は、保険料還付金である。

(3) 介護保険特別会計

決算の概要

令和5年度の決算額は、歳入 6,256,492 千円、歳出 5,688,273 千円で、実質収支は 568,219 千円となり、前年度実質収支額 478,617 千円を差し引いた単年度収支は 89,602 千円の黒字である。

歳入

歳入決算額は第1表のとおりで、収入済額 6,256,492 千円は、対予算収入率 98.2%、対調定収入率 99.9%である。収入済額の主なものは、支払基金介護給付費交付金 1,399,531 千円、介護給付費国庫負担金 1,006,749 千円、第1号被保険者保険料 909,165 千円、介護給付費県負担金 797,488 千円、介護給付費繰入金 693,937 千円、国庫調整交付金 509,084 千円である。

保険料の収入状況は第2表のとおりで、歳入決算総額の 14.5%を占め、内訳は現年度分 907,037 千円、滞納繰越分 2,128 千円である。

また、普通徴収については 1,574 千円を不納欠損処分し、収入未済額は 4,932 千円である。

第1表 歳入決算の状況

(単位:円、%)

款 名	収 入 済 額		増 減	
	5 年 度	前 年 度	金 額	比 率
1 保険料	909,164,963	904,595,100	4,569,863	0.5
2 使用料及び手数料	100,700	124,900	△ 24,200	△ 19.4
3 国庫支出金	1,609,862,065	1,648,104,225	△ 38,242,160	△ 2.3
4 支払基金交付金	1,434,822,000	1,425,958,000	8,864,000	0.6
5 県支出金	833,654,776	832,869,963	784,813	0.1
6 繰入金	986,718,385	985,841,820	876,565	0.1
7 繰越金	478,616,943	286,371,956	192,244,987	67.1
8 諸収入	2,509,714	1,825,506	684,208	37.5
9 分担金及び負担金	986,950	1,105,310	△ 118,360	△ 10.7
10 財産収入	55,333	25,284	30,049	118.8
歳入合計	6,256,491,829	6,086,822,064	169,669,765	2.8

第2表 保険料の内訳

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額 (還付未済含)	徴収率
現年度分特別徴収保険料	836,832,600	838,323,500	0	△ 1,490,900	100.2
現年度分普通徴収保険料	71,365,500	68,713,490	10,000	2,642,010	96.3
滞納繰越分普通徴収保険料	5,982,600	2,127,973	1,564,200	2,290,427	35.6
計	914,180,700	909,164,963	1,574,200	3,441,537	99.5

歳 出

歳出決算額は第3表のとおりで、予算現額6,369,228千円に対し、支出済額5,688,273千円で執行率89.3%である。

支出済額の内訳は、総務費149,634千円、保険給付費4,988,811千円、地域支援事業費198,853千円、基金積立金100,055円、諸支出金250,920千円である。

第3表 歳出決算の状況

(単位:円、%、予算現額は千円)

款 名	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	前年度支出済額	増 減
1 総務費	152,034	149,633,574	2,400,426	98.4	145,455,820	4,177,754
2 保険給付費	5,551,500	4,988,810,600	562,689,400	89.9	5,082,910,708	△ 94,100,108
3 地域支援事業費	232,431	198,853,302	33,577,698	85.6	205,389,577	△ 6,536,275
4 基金積立金	100,056	100,055,333	667	99.9	30,025,284	70,030,049
5 公債費	247	0	247,000	—	0	0
6 諸支出金	257,126	250,920,514	6,205,486	97.6	144,423,732	106,496,782
7 予備費	75,834	0	75,834,000	—	0	0
歳 出 合 計	6,369,228	5,688,273,323	680,954,677	89.3	5,608,205,121	80,068,202

第1款 総務費

総務費は予算現額152,034千円に対し、支出済額149,634千円で執行率98.4%である。

支出済額の主なものは、職員給83,241千円、認定審査事務負担金60,901千円である。

不用額は2,400千円で、主なものは職員手当等717千円、共済費648千円、委託料762千円である。

第2款 保険給付費

保険給付費は予算現額5,551,500千円に対し、支出済額4,988,811千円、執行率89.9%である。

支出済額の主なものは、施設介護サービス給付費1,602,989千円、居宅介護サービス給付費1,402,580千円、地域密着型介護サービス給付費1,322,039千円、特定入所者介護サービス費216,379千円、居宅介護サービス計画給付費171,576千円、高額介護サービス費126,684千円である。

不用額は562,689千円で、主なものは負担金、補助及び交付金561,574千円である。

第3款 地域支援事業費

地域支援事業費は予算現額232,431千円に対し、支出済額198,853千円で執行率85.6%である。

支出済額の主なものは、基準型訪問・通所サービス事業71,969千円、地域支援事業事務費45,105千円、認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業27,380千円、介護予防ケアマネジメント事業10,325千円、基準緩和型通所介護事業7,862千円である。

不用額は33,578千円で、主なものは委託料14,464千円、負担金、補助及び交付金17,575千円である。

第4款 基金積立金

基金積立金は予算現額100,056千円に対し、支出済額100,055千円で執行率99.9%である。

支出済額は、介護保険基金積立金である。

第5款 公債費

公債費は予算現額247千円に対し、支出はない。

第6款 諸支出金

諸支出金は予算現額257,126千円に対し、支出済額250,921千円で執行率97.6%である。

支出済額は、償還金187,038千円、一般会計繰出金62,908千円、第1号被保険者保険料還付金975千円である。

不用額は6,205千円で、償還金、利子及び割引料6,007千円、繰出金198千円である。

第7款 予備費

予備費は当初予算額3,701千円で、補正予算72,133千円を追加した予算現額は75,834千円である。予備費の充用はない。

(4) 生活排水処理事業特別会計

決算の概要

令和5年度の決算額は、歳入72,028千円、歳出69,708千円で、実質収支は2,320千円となり、前年度実質収支額3,042千円を差し引いた単年度収支は722千円の赤字である。

歳入

歳入決算額は第1表のとおりで、収入済額72,028千円は、対予算収入率100.6%、対調定収入率94.0%である。

収入済額の主なものは、浄化槽使用料現年度分39,440千円、事務費繰入金18,762千円、人件費繰入金9,741千円である。

使用料の収入状況は第2表のとおりで、歳入決算総額の55.9%を占めている。また、使用料について1,188千円を不納欠損処分し、収入未済額は3,256千円である。

第1表 歳入決算の状況

(単位:円、%)

款 名	収 入 済 額		増 減	
	5 年 度	前 年 度	金 額	比 率
2 使用料及び手数料	40,337,984	44,365,920	△ 4,027,936	△ 9.1
5 財産収入	9,992	6,036	3,956	65.5
6 繰入金	28,503,000	21,457,000	7,046,000	32.8
7 繰越金	3,041,790	3,770,029	△ 728,239	△ 19.3
8 諸収入	135,000	48,200	86,800	180.1
歳入合計	72,027,766	69,647,185	2,380,581	3.4

第2表 使用料の内訳

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴収率
浄化槽使用料現年度分	39,917,663	39,440,439	0	477,224	98.8
浄化槽使用料滞納繰越分	4,810,860	843,645	1,188,254	2,778,961	17.5
計	44,728,523	40,284,084	1,188,254	3,256,185	90.1

歳 出

歳出決算額は第3表のとおりで、予算現額 71,632 千円に対し、支出済額 69,708 千円で執行率 97.3%である。

支出済額の内訳は、総務費 53,750 千円、公債費 15,958 千円である。

第3表 歳出決算の状況

(単位:円、%、予算現額は千円)

款 名	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度支出済額	増 減
1 総務費	55,173	53,749,982	1,423,018	97.4	51,455,472	2,294,510
3 公債費	15,959	15,957,820	1,180	99.9	15,149,923	807,897
4 予備費	500	0	500,000	—	0	0
歳 出 合 計	71,632	69,707,802	1,924,198	97.3	66,605,395	3,102,407

第1款 総務費

総務費は予算現額 55,173 千円に対し、支出済額 53,750 千円で執行率 97.4%である。

支出済額は、施設保守点検清掃業務委託料 30,523 千円、職員給 9,665 千円、法定検査手数料 4,500 千円、浄化槽施設修繕費 3,516 千円である。

不用額は 1,423 千円で、主なものは需用費 356 千円、役務費 126 千円、委託料 849 千円である。

第3款 公債費

公債費は予算現額 15,959 千円に対し、支出済額 15,958 千円で執行率は、99.9%である。

支出済額は、元金 14,065 千円、利子 1,893 千円である。

第4款 予備費

予備費は当初予算現額 500 千円で、補正予算の増減はなく予算現額も同額である。予備費の充用はない。

4 財産に関する調書

財産については、関係諸帳票及び証拠書類が適正に処理され正確なものと認められる。

今後とも財産管理については、適正かつ効率的な運用とともに維持管理には万全を期されたい。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	土地(地積、㎡)	14,539,877.29	17,374.98	14,557,252.27
	建物(延面積、㎡)	304,562.06	1,077.38	305,639.44
	動産(浄化槽、基)	1,029	△ 148	881
	有価証券(株券、円)	74,866,500	0	74,866,500
	出資による権利(円)	82,631,000	0	82,631,000
物品	車両(公用車、台)	241	△ 2	239
債権	国民健康保険高額療養資金貸付基金	0	0	0
	茶業振興貸付基金	6,580,000	0	6,580,000
	畜産振興基金	265,209,000	△ 22,689,000	242,520,000
	肉用牛特別導入事業基金	400,000	0	400,000
	土地開発基金	165,391,000	76,572,996	241,963,996
	育英奨学資金基金	168,723,500	△ 6,417,300	162,306,200
	愛甲育英奨学資金基金	10,660,000	400,000	11,060,000
	被災者生活再建支援資金貸付基金	1,910,000	△ 230,000	1,680,000
	小 計	618,873,500	47,636,696	666,510,196

(1) 公有財産

土地については、行政財産 3,930,377.53 ㎡、普通財産 10,626,874.74 ㎡で、合計 14,557,252.27 ㎡である。

行政財産を前年度に比較すると 1,292.80 ㎡の減となっている。主な理由は、旧大隅南小学校、旧財部北小学校の用地を行政財産から普通財産へ変更したことによるものである。

普通財産を前年度に比較すると 18,667.78 ㎡の増となっている。主な理由は、旧大隅南小学校、旧財部北小学校の用地を行政財産から普通財産へ変更、旧大隅町土地改良区の解散に伴う移管によるものである。

建物については、行政財産 277,733.75 ㎡、普通財産 27,905.69 ㎡で、合計 305,639.44 ㎡である。

行政財産を前年度に比較すると 3,288.39 ㎡の減となっている。主な理由は、旧大隅南小学校、旧財部北小学校の施設を行政財産から普通財産へ変更したことによるものである。

普通財産を前年度に比較すると 4,365.77 ㎡の増となっている。主な理由は、旧大隅南小学校、旧財部北小学校の施設を行政財産から普通財産へ変更、旧河川国道事務所の譲与によるものである。

有価証券及び出資については前年度からの変動はない。

(2) 物 品

公用車は前年度に比較すると 2 台減となり、保有台数は 239 台となっている。

内訳は本庁 142 台、財部支所 41 台、大隅支所 56 台である。

なお、事務機器やその他一般備品の管理についても万全を期し、有効活用に努められたい。

(3) 債 権

債権は、茶業振興貸付基金外 6 基金であり、決算年度末現在高は、前年度末現在高より 47,636,696 円の増で 666,510,196 円である。増加した基金は、土地開発基金 76,572,996 円、愛甲育英奨学資金基金 400,000 円である。

また、減少した基金は、畜産振興基金 22,689,000 円、育英奨学資金基金 6,417,300 円、被災者生活再建支援資金貸付基金 230,000 円である。

貸付については、各基金の管理条例等に基づく適正な運用に努められたい。

(4) 基金

基金は、財政調整基金外 25 基金である。

決算年度末現在高は、前年度末現在高より 1,017,999,245 円の減で、総額 11,839,193,286 円である。

内訳は次表のとおりである。増の主なものは、ふるさと開発基金 253,732,269 円、まちづくり基金 200,797,200 円、介護保険基金 100,055,333 円、南九州畜産獣医学拠点事業基金 100,054,379 円である。

また、減の主なものは、思いやりふるさと基金 1,629,993,332 円、市立学校施設整備基金 69,699,244 円、地域福祉基金 40,000,000 円である。

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

(単位:円)

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	3,448,124,923	19,144,235	3,467,269,158
減債基金	711,225,700	358,438	711,584,138
地域福祉基金	255,070,900	△ 40,000,000	215,070,900
国民健康保険高額療養資金貸付基金	15,600,000	0	15,600,000
国民健康保険基金	682	50,000,000	50,000,682
介護保険基金	109,570,185	100,055,333	209,625,518
生活排水処理事業基金	19,850,283	9,992	19,860,275
茶業振興貸付基金	99,231,992	23,410	99,255,402
畜産振興基金	350,529,742	80,640	350,610,382
肉用牛特別導入事業基金	45,644,291	20,216	45,664,507
ふるさと開発基金	1,504,212,547	253,732,269	1,757,944,816
土地開発基金	540,286,751	175,925	540,462,676
市立学校施設整備基金	666,452,367	△ 69,699,244	596,753,123
育英奨学資金基金	262,509,068	321,270	262,830,338
愛甲育英奨学資金基金	17,955,208	112	17,955,320
青少年等育成基金	82,700,000	0	82,700,000
図書購入基金	142,693,875	△ 6,928,926	135,764,949
思いやりふるさと基金	2,177,552,754	△ 1,629,993,332	547,559,422
施設整備基金	26,443,754	13,312	26,457,066
まちづくり基金	1,658,650,870	200,797,200	1,859,448,070
山中貞則顕彰記念事業基金	92,283,858	118,716	92,402,574
過疎地域持続的発展特別事業基金	404,612,755	5,123,878	409,736,633
森林環境譲与税基金	64,725,062	409,709	65,134,771
被災者生活再建支援資金貸付基金	20,000,000	0	20,000,000
宅地関連等災害復旧事業基金	41,261,137	△ 1,816,777	39,444,360
南九州畜産獣医学拠点事業基金	100,003,827	100,054,379	200,058,206
計	12,857,192,531	△ 1,017,999,245	11,839,193,286

令和5年度基金の運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 曾於市国民健康保険高額療養資金貸付基金
- (2) 曾於市茶業振興貸付基金
- (3) 曾於市畜産振興基金
- (4) 曾於市肉用牛特別導入事業基金
- (5) 曾於市土地開発基金
- (6) 曾於市育英奨学資金基金
- (7) 曾於市愛甲育英奨学資金基金
- (8) 被災者生活再建支援資金貸付基金

2 審査の期間

令和6年7月10日から8月16日まで

3 審査の方法

令和5年度基金の運用状況の審査にあたっては、法令、条例に基づき適正、かつ効率的に運用がなされているか、計数は正確であるか等について関係諸帳票、証拠書類及び預金証等の関係書類を精査し、さらに基金の運用状況を示す資料の提出を求め審査を行うとともに、関係職員の説明を聴取するなどの方法により実施した。

第2 審査の結果

審査の結果、各基金ともその計数は正確で、設置の目的に従って運用されているものと認められた。

今後とも効率的な運用に努め、一層の効果をあげるよう努められたい。

1 曾於市国民健康保険高額療養資金貸付基金

高額な医療費を支払うことが困難と認められる被保険者の世帯主に貸し付けるために設置された基金であるが、決算年度末現在高は15,600,000円で、現金預金である。

決算年度中の運用はなかったところである。

(1) 運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	0	0	0	0	0
内 現金(預金)	15,600,000	0	0	0	15,600,000
基金現在高	15,600,000	0	0	0	15,600,000

(2) 基金貸付の状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	件数	貸付額	件数	償還額	件数	貸付額	件数	貸付額
基金貸付	0	0	0	0	0	0	0	0

2 曾於市茶業振興貸付基金

茶業の振興を図ることを目的として設置された基金であるが、決算年度末現在高は99,255,402円で、前年度に比較すると23,410円の増となっている。これは預金利息を基金へ繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は、貸付金6,580,000円、現金預金92,675,402円で、決算年度中の運用はなかったところである。

(1) 運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	6,580,000	0	0	0	6,580,000
内 現金(預金)	92,651,992	23,410	0	0	92,675,402
基金現在高	99,231,992	23,410	0	0	99,255,402

(2) 基金貸付の状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	件数	貸付額	件数	償還額	件数	貸付額	件数	貸付額
基金貸付	8	6,580,000	0	0	0	0	8	6,580,000

3 曾於市畜産振興基金

肉用牛生産素畜の導入保留並びに肥育素畜及び搾乳用素畜の導入に必要な資金を貸し付けることにより、畜産の振興を図ることを目的として設置された基金である。

決算年度末現在高は350,610,382円で、前年度に比較すると80,640円の増である。これは預金利息1,340円、遅延損害金79,300円を基金へ繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は、貸付金242,520,000円、現金預金108,090,382円で、決算年度中の運用状況は、償還167頭77,037,000円及び貸付121頭54,348,000円である。

(1) 運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	265,209,000	0	△ 77,037,000	54,348,000	242,520,000
内 現金(預金)	85,320,742	80,640	77,037,000	△ 54,348,000	108,090,382
基金現在高	350,529,742	80,640	0	0	350,610,382

(2) 基金貸付の状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	頭数	貸付額	頭数	償還額	頭数	貸付額	頭数	貸付額
基金貸付	580	265,209,000	167	77,037,000	121	54,348,000	534	242,520,000

4 曾於市肉用牛特別導入事業基金

肉用牛飼養者に肉用牛を貸し付けることを目的に、設置された基金である。

決算年度末現在高は45,664,507円で、前年度に比較すると20,216円の増である。これは預金利息を基金へ繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は、貸付金400,000円、現金預金45,264,507円で、決算年度中の運用はなかったところである。

(1) 運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	400,000	0	0	0	400,000
内 現金(預金)	45,244,291	20,216	0	0	45,264,507
基金現在高	45,644,291	20,216	0	0	45,664,507

(2) 基金貸付の状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	頭数	貸付額	頭数	償還額	頭数	貸付額	頭数	貸付額
基金貸付	1	400,000	0	0	0	0	1	400,000

5 曾於市土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は特に行政上取得を必要とする土地についてあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置された基金であるが、決算年度末現在高は540,462,676円で、前年度に比較すると175,925円の増である。これは預金利息を基金へ繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は、土地26,268,035円、貸付金241,963,996円(市土地開発公社)、現金預金272,230,645円である。

(1) 運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	取得(貸付)	譲渡(返済)	
内 土地	26,268,035	0	0	0	26,268,035
内 貸付金	165,391,000	0	119,874,996	△ 43,302,000	241,963,996
内 現金(預金)	348,627,716	175,925	△ 119,874,996	43,302,000	272,230,645
基金現在高	540,286,751	175,925	0	0	540,462,676

(2) 土地取得、譲渡の状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		取 得	譲 渡	
土 地	6,392.47 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	6,392.47 m ²
価 格	26,268,035 円	0 円	0 円	26,268,035 円

6 曾於市育英奨学資金基金

高校生、大学生に対し人材育成の目的で資金を貸し付けるために設置された基金であるが、決算年度末現在高は262,830,338円で、前年度に比較すると321,270円の増である。これは預金利息1,470円、寄附金100,000円、遅延損害金219,800円を基金へ繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は、貸付金162,306,200円、現金預金100,524,138円で、決算年度中の運用状況は、償還158人32,217,300円、貸付55人25,800,000円である。

また、決算年度末現在の貸付状況は、入学支度金31人9,389,000円、高校生19人1,091,000円、大学生146人151,826,200円である。

なお、滞納額については、令和5年度分608,000円（6人）、過年度分755,000円（10人）となっている。

(1) 運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	168,723,500	0	△ 32,217,300	25,800,000	162,306,200
内 現金(預金)	93,785,568	321,270	32,217,300	△ 25,800,000	100,524,138
基金現在高	262,509,068	321,270	0	0	262,830,338

(2) 基金貸付の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	人数	貸付額	人数	償還額	人数	貸付額	人数	貸付額
入学支度金	33	9,595,000	26	3,206,000	6	3,000,000	31	9,389,000
高校生	21	1,662,400	5	811,400	2	240,000	19	1,091,000
大学生	157	157,466,100	127	28,199,900	47	22,560,000	146	151,826,200
計	211	168,723,500	158	32,217,300	55	25,800,000	196	162,306,200

7 曾於市愛甲育英奨学資金基金

愛甲兼達氏の寄附金により設立された基金で、大学生に対し資金の貸し付けを行っているものであるが、決算年度末現在高は17,955,320円で、前年度に比較すると112円の増である。これは預金利息を基金へ繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は、貸付金11,060,000円、株券725,500円、現金預金6,169,820円で、決算年度中の運用状況は、償還6人1,040,000円、貸付3人1,440,000円である。

なお、滞納額についてはないところである。

(1) 運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	10,660,000	0	△ 1,040,000	1,440,000	11,060,000
内 株券	725,500	0	0	0	725,500
内 現金(預金)	6,569,708	112	1,040,000	△ 1,440,000	6,169,820
基金現在高	17,955,208	112	0	0	17,955,320

(2) 基金貸付の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	人数	貸付額	人数	償還額	人数	貸付額	人数	貸付額
大学生	11	10,660,000	6	1,040,000	3	1,440,000	10	11,060,000
計	11	10,660,000	6	1,040,000	3	1,440,000	10	11,060,000

8 曾於市被災者生活再建支援資金貸付基金

曾於市災害対策援護資金貸付基金災害を受けた世帯の経済的自立及び生活意欲の助長並びに在宅福祉の促進を図り、当該世帯の福祉及び生活の安定に資することを目的で資金を貸し付けるために令和3年4月1日に設置された基金であるが、決算年度末現在高は20,000,000円である。

決算年度末現在高の内訳は、貸付金1,680,000円、現金預金18,320,000円で、決算年度中の運用状況は、償還2件230,000円である。

(1) 運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	1,910,000	0	△230,000	0	1,680,000
内 現金(預金)	18,090,000	0	230,000	0	18,320,000
基金現在高	20,000,000	0	0	0	20,000,000

(2) 基金貸付の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	件数	貸付額	件数	償還額	件数	貸付額	件数	貸付額
基金貸付	2	1,910,000	2	230,000	0	0	2	1,680,000

む す び

当年度の決算規模は、一般会計と特別会計を合わせた総額で、歳入総額は43,176,411千円、歳出総額は41,329,419千円であり、前年度に比べ歳入で30,340千円、歳出で167,513千円の増加となっており、形式収支は1,846,992千円となった。形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は一般会計で794,394千円、特別会計で685,891千円の黒字となっている。

一般会計の歳入額は30,566,025千円で財源別状況を見ると、自主財源が10,117,969千円(構成比33.1%)で、前年度より246,914千円(2.5%)の増、依存財源が20,448,056千円(構成比66.9%)で、前年度より424,986千円(2.0%)の減となっている。

一般会計の歳入において、自主財源である市税の収入額は前年度比で19,914千円(0.6%)増加し、3,395,843千円となった。前年度と比較すると市民税は13,364千円、固定資産税は12,187千円、軽自動車税は268千円増加し、市たばこ税は5,905千円減少している。

市税総額の対調定の収入率は96.1%で、前年度の95.9%と比較すると0.2ポイント上昇している。

一般会計の歳入が前年度と比較して178,072千円減少した主な財源は、国庫支出金や市債、財産収入である。

一般会計の歳出額は29,404,924千円で、前年度より58,171千円(0.2%)の減となっている。

また、性質別歳出状況を見ると、消費的経費が15,415,744千円(構成比52.4%)で前年度より412,687千円(2.8%)の増、投資的経費が5,971,021千円(構成比20.4%)で前年度より319,401千円(5.1%)の減、その他の経費が8,018,159千円(構成比27.2%)で前年度より151,457千円(1.9%)の減となっている。

消費的経費は前年度と比較し、物件費、維持補修費、扶助費が増加し、人件費、補助費等が減少している。投資的経費は、災害復旧事業費が増加し、普通建設事業費は減少した。その他の経費は、繰出金、積立金が増加し、公債費、投資・出資金・貸付金が減少している。

歳出が前年度と比較して58,171千円減少した主な支出は、総務費、公債費である。

特別会計全体では、歳入総額12,610,386千円で前年度比で208,412千円(1.7%)増加し、歳出総額は11,924,495千円で対前年度比で225,684千円(1.9%)増加している。

歳入の主な増減は国民健康保険特別会計の県支出金の増と国民健康保険税の減、後期高齢者医療繰入金金の増、介護保険特別会計の繰越金の増と国庫支出金の減となっている。

翌年度への繰越財源を除いた収入未済額については、一般会計は主に市税121,211千円、有価証券売却収入25,769千円、民生費雑入14,895千円、住宅使用料(滞納繰越分含む)11,880千円、徴税手数料1,198千円である。

特別会計は主に一般被保険者国民健康保険税92,694千円、督促手数料(国保)758千円、後期高齢者医療保険料(普通徴収)271千円、介護保険料(普通徴収)4,932千円、雑入(介護)4,110千円、浄化槽使用料3,256千円が生じている。

これまで様々な収納率向上対策の取組による成果は継続していると考えますが、収入未済額は市の財政に及ぼす影響が大きく、負担公平の原則の下、更なる納税意識の高揚と安定した収納の確保に努められたい。

不納欠損処分額については、一般会計は16,662千円で主に市税16,421千円、使用料及び手数料189千円である。特別会計は11,049千円で主に国民健康保険税、介護保険料、浄化槽使用料である。不納欠損処分については、法令等の趣旨に沿って引き続き厳正に対処されたい。

各会計の歳入及び歳出の執行状況については、計数は正確で、適正に処理されていると確認したが、今後も定期的に執行状況等を確認して適正な執行に努められたい。

流用について、当年度は83,611千円(一般会計83,359千円、特別会計252千円)の予算流用がな

された。予算流用はやむを得ない場合に認められた執行方法であるので、的確な予算措置により、安易に流用することのないよう努められたい。

また、予算流用先の節において、今回も決算で多額の不用額が発生している事例が見受けられたので、やむを得ず予算流用をする場合は、まず節内流用を基本として事務執行されたい。

財産の管理・運用については、行政目的がなく、将来的な利活用計画が定められていない未利用財産については、維持管理費の削減や自主財源確保の観点からも貸付等や売却による積極的な利活用を進めていく必要がある。

また、未利用財産の利活用の推進を図るとともに、市の財産としても保有する必要のない財産については、売却するなど検討されたい。

本市の将来像である「豊かな自然の中でみんなが創る笑顔輝く元気なまち」の実現に向けて、厳しい財政状況の中で必要な事業を実施していくために、国、県支出金や交付税措置のある有利な市債、計画的な基金の活用等により、現時点においては財政の健全性を確保しているものの、少子高齢化の進展と中長期的な人口減少や物価高騰による影響等を踏まえ、市民に必要な事業を実施し、社会情勢の変化や多様化する市民のニーズに対応できる持続可能な行財政運営に引き続き取り組まれたい。

本市は台風などの自然災害も多く、一度災害が発生すれば地域経済へのダメージは大きい。原材料価格の上昇と円安の影響等によるエネルギー・食料品等の価格上昇による市民生活や事業活動への影響が続く中、市民の暮らしと農業を基幹とした地域経済を守るため、財源等を精査されながら引き続き適宜適切に進められたい。

また、施設の老朽化による建物の改築や維持管理の増加など財政負担の増加も見込まれる。今後の財政運営に当たってもあらゆる事態を想定し、事業の効果を検証しつつ限られた財源の中で最大の効果を挙げるため、効果的な予算執行に努められたい。